

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第21期) 至 平成22年9月30日

株式会社セガトイズ

東京都渋谷区広尾一丁目1番39号

(E02465)

第21期（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社セガトイズ

目 次

頁

第21期 有価証券報告書	
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	22
(8) 議決権の状況	22
(9) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	89
第6 提出会社の株式事務の概要	90
第7 提出会社の参考情報	91
1. 提出会社の親会社等の情報	91
2. その他の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月20日
【事業年度】	第21期（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社セガトイズ
【英訳名】	SEGA TOYS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 義治
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	(03)5774-3600(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長経営統括本部長 菅野 暁
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	(03)5774-3604(直通)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長経営統括本部長 菅野 暁
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成22年9月
売上高	(千円)	15,206,954	16,816,591	18,947,408	17,139,552	6,155,434
経常利益又は経常損失 (△)	(千円)	284,535	△759,487	△98,258	△412,036	48,567
当期純利益又は当期純損失 (△)	(千円)	114,144	△814,017	△114,129	△1,666,816	23,055
純資産額	(千円)	4,336,358	3,415,520	3,328,772	2,133,907	2,414,487
総資産額	(千円)	7,201,814	6,736,413	6,602,882	6,327,805	6,341,383
1株当たり純資産額	(円)	201.81	158.75	153.59	76.62	77.16
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△)	(円)	5.33	△37.88	△5.30	△77.40	1.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	5.25	—	—	—	1.06
自己資本比率	(%)	60.2	50.6	50.1	26.1	26.3
自己資本利益率	(%)	2.6	△21.0	△3.4	△67.2	1.4
株価収益率	(倍)	112.6	—	—	—	391.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△113,639	372,364	930,862	△228,629	△1,037,328
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△775,416	△529,581	△20,642	△586,993	△523,276
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△386,265	773,728	△208,057	1,576,232	220,618
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)	988,327	1,601,003	2,262,768	3,056,149	1,695,147
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	179 (13)	186 (15)	189 (10)	114 (5)	121 (5)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第18期、第19期及び第20期の自己資本利益率はマイナスであるため「△」で表示しております。

4 第18期、第19期及び第20期の株価収益率は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は平均人員を()内に外数で記載しております。

6 第21期は、決算期変更により平成22年4月1日から平成22年9月30日までの6ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成22年 9月
売上高 (千円)	15,143,580	14,116,011	17,371,894	16,355,146	5,905,397
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	306,661	△770,305	100,293	△96,458	189,238
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	121,475	△817,856	27,990	△1,854,906	137,428
資本金 (千円)	1,728,671	1,729,924	1,735,684	1,735,684	1,745,211
発行済株式総数 (株)	21,482,400	21,491,100	21,536,100	21,536,100	21,587,600
純資産額 (千円)	4,354,729	3,432,217	3,492,751	1,651,672	1,803,852
総資産額 (千円)	6,738,496	6,440,690	6,557,609	5,890,420	6,548,261
1株当たり純資産額 (円)	202.71	159.70	161.20	75.08	82.07
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	5.67	△38.06	1.30	△86.13	6.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	5.59	-	-	-	6.35
自己資本比率 (%)	64.6	53.3	52.9	27.4	27.1
自己資本利益率 (%)	2.8	△21.0	0.8	△72.9	8.1
株価収益率 (倍)	105.8	-	134.6	-	65.4
配当性向 (%)	88.2	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	128 (9)	124 (9)	125 (3)	91 (2)	91 (5)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。第19期は潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第20期は潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第18期及び第20期の自己資本利益率はマイナスであるため「△」で表示しております。

4 第18期及び第20期の株価収益率は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第19期及び第21期の配当性向は、配当を行っていないため記載しておりません。また、第18期及び第20期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を () 外数で記載しております。

7 第21期は、決算期変更により平成22年4月1日から平成22年9月30日までの6ヶ月間となっております。

2【沿革】

- 平成3年2月 ゲームソフトウェアの企画・開発・製作を目的として、株式会社ヨネザワの全額出資により株式会社エスパル（東京都大田区大森六丁目1番3号、資本金20,000千円、現 当社）を設立。
- 平成6年5月 株式会社ヨネザワより玩具事業部門を移管。
- 平成6年7月 株式会社ヨネザワが当社発行済株式の全部（持株比率100.0%）を、株式会社セガ・エンタープライゼス（現 株式会社セガ）に譲渡。
- 平成6年7月 商号を「株式会社セガ・ヨネザワ」に変更し、本店所在地を東京都大田区羽田一丁目2番12号に移転。
- 平成6年7月 本社事務所（営業本部）を東京都台東区浅草橋三丁目16番6号に設置。
- 平成6年7月 配送センターを東京都墨田区石原一丁目32番3号に設置。
- 平成7年2月 福岡事務所を福岡市東区多の津四丁目16番15号に設置。
- 平成7年3月 大阪営業所を大阪市東淀川区東中一丁目6番14号に設置。
- 平成9年3月 大阪営業所を大阪府豊中市豊南東二丁目5番3号に移転。
- 平成9年9月 株式会社セガ・テックを吸収合併（合併後の資本金320,000千円）。
- 平成10年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス（現 株式会社セガ）のTOY事業を当社に移管し、本格的にTOY事業の企画・開発に着手。
- 平成10年4月 商号を「株式会社セガトイズ」に変更。
- 平成10年4月 大阪営業所の名称を関西事業所に変更。
- 平成12年3月 本店所在地を東京都台東区柳橋一丁目4番4号（ツイントラスビル）に移転。
- 平成12年3月 ダイヤペット事業（ミニカー）を株式会社アガツマへ営業譲渡し、ミニカー事業から撤退。
- 平成12年10月 1株の額面金額を50,000円から50円とするため、株式会社北村企画（株式会社セガ・トイズ、合併により商号を株式会社セガトイズに変更）の全株式を取得。
- 平成13年4月 旧株式会社セガトイズ（実質上の存続会社）の1株の額面金額を50,000円から50円とするため、株式会社セガ・トイズ（形式上の存続会社）と合併。
- 平成13年4月 お客様相談センターを東京都台東区柳橋一丁目3番11号（東和ビル）に設置。
- 平成14年12月 一単元の株式数を1,000株から100株に変更。
- 平成15年2月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成16年5月 有限会社レムアート（株式会社レムアート）に出資し子会社とする。
- 平成16年11月 関西事業所を大阪市淀川区西宮原二丁目1番3号に移転。
- 平成16年11月 株式会社オフィスマインド（株式会社セガトイズ・プラス）の株式を取得し子会社とする。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年4月 株式会社セガから当社株式が移動したことによりセガサミーホールディングス株式会社の直接保有の子会社となる。
- 平成17年6月 公募による株式発行（一般募集）800,000株により、1,864,872千円調達。
- 平成17年7月 第三者割当による株式発行100,000株を実施し、233,109千円調達。
- 平成17年10月 株式会社トップワンを設立し子会社とする。
- 平成17年11月 平成17年9月30日を基準日とする株式分割（分割比率1：3）を実施。
- 平成18年5月 SEGA TOYS (HK) CO., LIMITEDを設立し子会社とする（現 連結子会社）。
- 平成19年2月 株式会社タイヨーを設立し子会社とする（現 連結子会社）。
- 平成19年2月 当社子会社株式会社タイヨーが大陽工業株式会社のラジオコントロール玩具事業を譲受ける。
- 平成19年6月 株式会社セガトイズ・プラスと、株式会社トップワンが合併。（存続会社：株式会社セガトイズ・プラス）
- 平成21年11月 爆丸有限責任事業組合（以下、爆丸LLP）を設立し、子会社とする（現 連結子会社）。
- 平成22年1月 連結子会社である株式会社レムアートを清算。
- 平成22年2月 関西事業所を閉鎖。
- 平成22年3月 連結子会社である株式会社セガトイズ・プラスを清算。
- 平成22年3月 お客様相談センターを東京都台東区秋葉原一丁目1番に移転。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場。
- 平成22年6月 本店所在地を東京都渋谷区広尾一丁目1番39号（恵比寿プライムスクエア）に移転。
- 平成22年11月 大阪証券取引所（JASDAQ市場）の上場廃止。
- 平成22年12月 セガサミーホールディングス株式会社との株式交換により同社の完全子会社となる。

3【事業の内容】

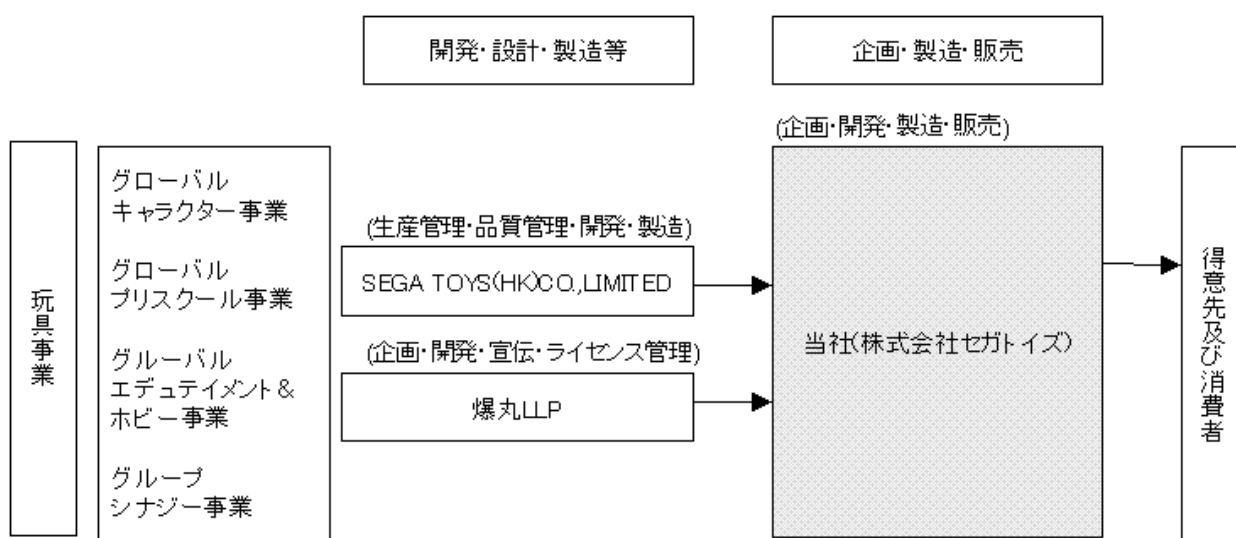
当社グループは、当社、子会社3社（国内子会社2社、在外子会社1社）で構成されております。玩具の企画、開発、製造及び販売を主要業務としており、その製品の製造については、外部委託生産を行っております。

また、当社グループは、当社の議決権所有割合の52.1%を所有するセガサミーホールディングス株式会社を中核とした企業グループに属しております。セガサミーグループの事業領域は、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業及びコンシューマ事業等からなる総合エンタテインメント事業を基本領域としております。

その中において当社グループは、コンシューマ向けの玩具製造販売事業を行っていることから、コンシューマ事業の中に位置付けられております。セグメントについては、玩具事業として「グローバルキャラクター事業」、「グローバルプリスクール事業」、「グローバルエデュテイメント&ホビー事業」、「グループシナジー事業」に分類しております。

セグメントの名称	会社名	事業の内容	主な製商品群
グローバルキャラクター事業	当社 SEGA TOYS (HK) CO., LIMITED	海外企業との積極的なアライアンスやクロスメディア展開を視野に入れながら、新たなキャラクターコンテンツを用いた製品及びサービスの企画・開発を行う事業。	爆丸（海外） ジュエルペットシリーズ
グローバルプリスクール事業	当社 SEGA TOYS (HK) CO., LIMITED	未就学児向けの良質なコンテンツの創出、選別し異業種とのアライアンスも含めた契約により製品化権の許諾を受けたキャラクターを用いた製品及びサービスの企画・開発を行う事業。	アンパンマンシリーズ NHK教育番組関連
グローバルエデュテイメント&ホビー事業	当社 SEGA TOYS (HK) CO., LIMITED 株式会社タイヨー	知育玩具のプラットフォーム事業や、子供向けホビー製品及び大人向けエンタテインメント製品の企画開発を行う事業。	ビーナシリーズ ホームスターシリーズ ズーザーペットシリーズ
グループシナジー事業	当社 SEGA TOYS (HK) CO., LIMITED 爆丸LLP	セガサミーグループ内にある様々な優良コンテンツを積極的に活用した製品及びサービスの企画・開発を行う事業。	爆丸（国内） リルぷりっ

事業の系統図は、以下のとおりであります。



なお、株式会社タイヨーは平成22年1月で解散決議がなされ、現在清算手続き中であるため記載していません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(親会社) セガサミーホールディ ングス株式会社 (注) 1	東京都港区	29,953	総合エンタテインメント企 業グループの持株会社とし て、グループの経営管理及 びそれに付帯する業務	—	52.1	資金の借入れ 当社製商品の販売 役員の兼任 2名
(連結子会社) SEGA TOYS (HK) CO., LIMITED	香港	千香港ドル 2,000	品質管理、生産技術支援、 玩具製造	100.0	—	製商品の仕入 固定資産の購入
爆丸LLP (注) 2	東京都渋谷区	1,600	爆丸の企画、開発、販売マ ーケティング、ライセンス 管理	50.0	—	製商品の仕入 役員の兼任 1名
株式会社タイヨー (注) 2、3	東京都台東区	400	ラジオコントロールトイの 企画、開発、製造、販売	100.0	—	資金の貸付け

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 特定子会社に該当しております。

3 国内玩具市場の厳しい市場環境を鑑み事業継続が困難と判断し経営の合理化を図るため、平成22年1月に解散いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
グローバルキャラクター事業	17 (1)
グローバルプリスクール事業	22 (1)
グローバルエデュテイメント&ホビー事業	38 (1)
グループシナジー事業	24 (-)
報告セグメント計	101 (3)
全社	20 (2)
合計	121 (5)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当連結会計年度の平均人員を () 内に外数で記載しております。

2 全社は、総務及び経理等の管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
91 (5)	38.1	7.2	6,600,770

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を () 外数で記載しており、平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1【業績等の概要】

当連結会計年度は、決算期変更（毎年3月31日から9月30日へ変更）に伴い、6ヵ月の変則決算となるため本文中の記載については、全般及びセグメント別の業績並びにキャッシュ・フローの前年同期比較を記載しておりません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向に持ち直しが見られたものの、海外経済の先行きの不透明感による急激な円高傾向や企業の設備投資抑制が続くなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。また個人消費につきましても、デフレの進行及び厳しい雇用情勢などの先行き不透明な状況を反映して低調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、「新価値創造 for the next smile」を社是とし、従来の玩具業界の枠にとらわれず、これまでになかった新しい遊びを提案することを目指しております。また、セガサミーグループの経営理念である「私たちは、世界中のあらゆる人々に夢と感動溢れるエンタテインメントを提供し、豊かな社会の実現と文化の創造に貢献する」ことを実現するため、中期事業戦略として「製品のプラットフォーム化戦略」と「キャラクターコンテンツのクロスメディア化戦略」に取り組み、またこれらの中長期経営計画を実現するための「7つの構造改革」に着手しております。

前連結会計年度に引き続き事業効率を見直し、収益改善を図るために事業及び製品の絞り込みを行う一方で、当連結会計年度の戦略事業である「爆丸」「ジュエルペット」「ズーズーペット」において事業拡大に取り組み、定番シリーズである「アンパンマン」「ビーナ」「ホームスター」「夢ペット」において安定的な収益確保に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高6,155百万円、営業利益57百万円、経常利益48百万円となりました。

また、当社元従業員による不正取引に係る費用等を特別損失として62百万円計上したため、当期純利益は23百万円となりました。

なお、当社元従業員による不正取引が当社グループに与える影響につきましては、現在までに5者との間で和解が成立しており、当連結会計年度末における未解決の架空の売掛債権につきましてはその総額が約260百万円となっております。

また、平成22年10月19日に発表いたしました当社商品の回収につきましては、お買い求めいただきましたお客様、取引先及び市場関係者の皆様にはご迷惑とご心配をお掛けしておりますことを心よりお詫び申し上げます。今後はこれまで以上に製品の品質管理体制の強化に努める所存でございます。

セグメント別概況

[グローバルキャラクター事業]

男児向けキャラクター「爆丸」の海外展開においては前期に引き続き世界80カ国以上でテレビアニメの放映と関連製品の発売を行いました。

女兒向け新キャラクター「Zoobles（ズーブリーズ）」の発売を北米において8月より開始いたしました。また、女兒向けキャラクター「ジュエルペット」につきましては、4月より新シリーズの発売を開始しており、日本のみならずスペイン・台湾・香港・韓国をはじめとする海外市場での展開もスタートいたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は2,289百万円、営業利益は222百万円となりました。

[グローバルプリスクール事業]

定番のアンパンマンシリーズでは新製品「おしゃべりいっぱい！ことばずかん」が日本おもちゃ大賞エデュケーショナル・トイ部門で大賞を受賞するなど好評を得ており、新製品、既存製品ともに好調に推移いたしました。また、当期から新たにNHK幼児向け教育番組で人気の「みいつけた！」シリーズの製品の発売を開始いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は1,057百万円、営業利益54百万円となりました。

[グローバルエデュテイメント&ホビー事業]

「ビーナ」「ホームスター」「夢ペット」などの定番シリーズを発売し、「ホームスターアクア」が好調に推移いたしました。「ズーズーペット」につきましては、シリーズのラインナップを拡充するなどの施策を行いました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は1,314百万円、営業損失は84百万円となりました。

[グループシナジー事業]

男児向けキャラクター「爆丸」の国内展開につきましては、当社及び連結子会社である爆丸LLPを中心に玩具、テレビアニメーション、キッズカードゲーム、雑誌連載などを連動させたクロスメディア展開による相乗効果を享受することができ、好調に推移いたしました。また、女兒向けキャラクター「リルぷりっ」シリーズを新たに発売いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は1,494百万円、営業損失は134百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により1,037百万円、投資活動により523百万円を使用しましたが、財務活動により220百万円を得た結果、前期末に比べ1,361百万円減少し、1,695百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、使用した資金は1,037百万円となりました。これは主に、売上債権が523百万円、たな卸資産が549百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は523百万円となりました。これは主に、映像フィルム、金型等の有形固定資産の取得による支出415百万円、無形固定資産の取得による支出158百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、獲得した資金は220百万円となりました。これは主に、社債の償還による支出366百万円があったものの、短期借入金による増加300百万円及び当社連結子会社である爆丸LLPへの少数株主からの払込による収入300百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、当社グループの企画と仕様に基づいて生産のすべてを外部に委託しております。従って生産の状況については、原材料・商品の仕入実績及び製品の外注委託実績を記載しております。

なお、当連結会計年度は、決算期変更（毎年3月31日から9月30日へ変更）に伴い、6ヵ月の変則決算となるため前年同期比較を記載しておりません。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
グローバルキャラクター事業	951	—
グローバルプリスクール事業	85,983	—
グローバルエデュテイメント&ホビー事業	65,648	—
グループシナジー事業	154	—
合計	152,738	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注委託実績

当連結会計年度における外注委託実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
グローバルキャラクター事業	1,646,594	—
グローバルプリスクール事業	501,716	—
グローバルエデュテイメント&ホビー事業	932,440	—
グループシナジー事業	462,770	—
合計	3,543,522	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
グローバルキャラクター事業	2,289,563	—
グローバルプリスクール事業	1,057,086	—
グローバルエデュテイメント&ホビー事業	1,314,723	—
グループシナジー事業	1,494,060	—
合計	6,155,434	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
SPIN MASTER TOYS FAR EAST LIMITED	9,779,599	57.1	1,662,316	27.0
日本トイザラス株式会社	1,395,375	8.1	992,529	16.1
株式会社ハピネット	1,230,782	7.2	799,406	13.0
株式会社河田	749,643	4.4	539,435	8.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主たる事業である玩具業界におきましては、少子化の影響や消費者嗜好の多様化、消費不況による価格競争、小売販売形態の多様化、製造における中国での人件費や原材料価格の高騰等といった様々な問題をかかえております。こうした状況のなか、各メーカーでは多様化するニーズに対応した魅力ある製品の開発や新しいジャンルへの取り組みなどを積極的に行なっております。

このような厳しい環境下で他社との競争に勝ち抜くために、当社グループでは国内市場だけでなくグローバル市場

においても対応可能なコスト競争力の強化を目的に、生産拠点をはじめとするバリューチェーンの見直しに着手しております。また、「私たちは、世界中のあらゆる人々に夢と感動溢れるエンタテインメントを提供し、豊かな社会の実現と文化の創造に貢献する」というセガサミーグループの経営理念の実現に向け、グループ内のシナジーを最大限発揮し、全く新しいエンタテインメントを日本から世界に向けて発信し、世界中の人々に最高の笑顔と感動をお届けするために、中期事業戦略として「製品のプラットフォーム化戦略」と「キャラクターコンテンツのクロスメディア化戦略」に取り組み、またこれらの中期経営計画を実現するための以下の「7つの構造改革」に前期より着手しております。

(中期事業戦略)

(1) 製品のプラットフォーム化戦略

これまでの製品単品のヒットを創出し販売していた従来型の単品玩具販売の事業構造を見直し、製品をプラットフォーム化することでそれらをベースとした多様なコンテンツを提供し、さらに、プラットフォームに繋がる顧客資産を活かしたストック型ビジネスを展開するなどの「プラットフォーム型ビジネス」への転換を図ります。

(2) キャラクターコンテンツのクロスメディア化戦略

共同開発を含むオリジナルのキャラクターコンテンツを中心としたクロスメディアを活用した多面的な仕掛けにより、メディア間の連動、相乗効果によるキャラクターコンテンツの認知度及び価値の向上と、顧客接点拡大による収益機会の多様化を図ります。

なお、当期より本格的に国内市場での再展開を行っている「爆丸」につきましては、セガサミーグループ5社の出資による爆丸LLPを平成21年11月に設立し、爆丸LLPを中心に玩具、テレビアニメーション、ゲーム、その他付帯事業等、様々な媒体を通じて展開しております。

(7つの構造改革)

(1) 既存玩具モデルを越えたビジネスモデルの革新

当社グループは引き続き、業種や国内、海外にとらわれず、他社との積極的な事業アライアンスを推進することで、グローバルに事業を展開するための新たなビジネスモデルの創出に取り組んでまいります。北米の玩具メーカーであるスピンマスター社と共同開発した「爆丸」は、当社の製品化の独創性とスピンマスター社のマーケティングノウハウの融合が成功し、平成21年米国玩具業界において最も荣誉ある「トイ・オブ・ザ・イヤー」で大賞を受賞するなどグローバルに通用するコンテンツに成長しております。さらに、国内においてはセガサミーグループ各社が総力をあげてそれぞれの強みを活かすことでグループシナジーを発揮できるよう爆丸LLPを設立いたしました。この爆丸LLPを中心にセガサミーグループ各社にて「爆丸」のキャラクターコンテンツ価値を最大化する事業展開を行い、より大きなシナジーを生み出しております。

また、平成22年8月より上記スピンマスター社と共同開発した女兒向けキャラクター「Zoobles (ズーブルズ)」の北米での展開を開始しております。「Zoobles」につきましても、爆丸でスピンマスター社とともに培ったノウハウ等を活かし、コンテンツ価値の最大化に向けたグローバルな事業展開を行ってまいります。

(2) 組織機能の改革

「効率的な事業運営による収益力向上」と「これまで以上の素早い環境変化への対応」等の経営課題に対応するため、平成22年1月より「グローバルキャラクター事業」、「グローバルプリスクール事業」、「グローバルエデュテイメント&ホビー事業」、「グループシナジー事業」の4つのセグメントに組織を変更しております。

- ①「グローバルキャラクター事業」：海外企業との積極的なアライアンスやクロスメディア展開を視野に入れながら、新たなキャラクターコンテンツの企画・開発を行います。現在における主要シリーズ製品は、「ジュエルペット」、「爆丸」(海外)です。
- ②「グローバルプリスクール事業」：主に未就学児向けの良質なコンテンツ及び製品の企画・開発を行います。現在における主要シリーズ製品は、「アンパンマン」、「NHK教育番組」のキャラクターです。
- ③「グローバルエデュテイメント&ホビー事業」：知育玩具のプラットフォーム事業や、子供向けホビー製品及び大人向けエンタテインメント製品の企画・開発を行います。現在における主要シリーズ製品は、「ビーナ」、「ズーザーペット」、「スプレーアート」、「ホームスター」、「夢ペット」です。
- ④「グループシナジー事業」：セガサミーグループ内にある様々な優良コンテンツを積極的に活用した製品の企画・開発を行い、セガサミーグループとしてシナジー効果を発揮します。現在における主要シリーズ製品は、「爆丸」(国内)、「リルぷりっ」です。

(3) 国内営業における売り場戦略の見直し

従来の「売り場＝買い場」のあり方を見直し、これまでの製品を売るための場所からお客様がその価値を体験・体感できる「売り場のエンタテインメント化」を図ってまいります。そのためには、販売店と協力しながら集客力のある売り場作りを行い、販売を促進するための効率的な提案型の営業活動も積極的に行ってまいります。これにより、販売店における販売状況の分析やプロモーションの効果測定、これらを鑑みたくえでの柔軟な営業体制の確立を図ることが出来るだけでなく、販売店における販売状況のタイムリーな把握が可能となるため、需要予測の精度向上による戦略的な販売コントロールが可能となり、結果として市場全体の適正在庫を実現することに寄与いたします。

(4) グローバル市場における成長機会の取り込み

事業戦略のグローバル化に向けた海外企業との戦略的アライアンスについては、引き続き積極的に推進してまいります。また、海外販売についてはこれまで現地の販売パートナーに100%依存している状況ですが、今後はセガサミーグループのブランドを活用した直接販売にも段階的に取り組み、グローバル市場における販売機会の拡大に取り組んでまいります。

(5) グローバルコスト競争力強化のためのコスト構造の改革

事業をグローバルに拡大するためには、グローバルに通用するコスト競争力の実現が急務であります。そのために、市場浸透価格を前提とした原価企画とコスト構造の抜本的な改革に取り組みます。まずは、開発・生産機能を集約し原価低減を図るとともに、当社の連結子会社であるSEGA TOYS (HK) CO., LIMITEDの機能を強化し、製品開発から部品発注、生産・在庫調整、物流体制など全てのフローにおける無駄を排除することで、リードタイムの短縮とさらなる利益率改善に努めてまいります。

また、これまで海外における生産は全て中国で行ってまいりましたが、原価低減の施策として人件費の高騰や部材の高騰が今後ますます起こりうるという現状を踏まえ、一部製品につきましては段階的にベトナム等へ生産地を移管しております。

(6) 事業構造改革を加速する人材の確保と育成

当社グループを取り巻く環境は依然として厳しく、今後も国内における少子高齢化や消費不況による影響を受け続けるものと考えます。このような逆風の環境下においては、常に構造改革を継続することでしか生き残りは図れないと思われまます。従いまして、当社グループでは短期的な業績変動・景気動向に左右される採用政策とはならず、企業の永続的な拡大・発展を前提とした長期的視野に基づき、このような構造改革を実現できる人材の確保・育成を積極的かつ継続的に行ってまいります。

(7) リスク管理経営の徹底

当社グループは、企業価値の最大化のためにコーポレート・ガバナンスを重視し、リスクマネジメントの強化、内部統制の継続的な改善及び強化を推進してまいります。また、社会環境と安全性を重視した製品作りを行い、当社グループ事業に関連する法令及び規則への遵守をより確実に実践し、また社会的要請等の環境変化にも対応すべく、コンプライアンス体制の整備及び改善に努めてまいります。健全な内部統制のもと、お客様をはじめとする全てのステークホルダーに評価される企業を目指し努力していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業界環境と季節要因について

玩具市場に影響を与えると思われる日本の出生数は低下しており、当社グループが主に対象としている10歳以下の総人口も減少傾向にあります。当社グループは幼児・子供向け玩具を中心とした事業展開とともに、「ホームスター」「夢ペット」のような大人もターゲットとした事業展開を行っていくことで、少子化の影響に対応していく考えであります。幼児・子供をターゲットとしている製品については少子化により、業績に影響を受ける可能性があります。

また、国内における玩具の売上高はクリスマスから年末年始にかけていわゆる「年末年始商戦」時期に増加する傾向があります。当社は、「年末年始商戦」時期に店頭で販売される製品について、小売店または問屋に対して毎年7月頃に製品の内見会を開催し、9月から12月にかけて販売しているため、この時期の販売高の年間総販売高に対する割合は例年5割程度と高い水準となっております。従いまして、この時期の小売店及び問屋からの注文状況によって、当社グループの業績が影響を受けることとなります。

(2) 生産拠点の中国集中について

当社グループは工場を保有しておらず、全てを製造委託先において製品の生産を行っております。国内外合わせて82社の製造委託先を有しており、うち54社が海外の製造委託先であります（平成22年9月末現在）。また、海外生産委託先の96.3%が中国であります。

このように、中国における製造委託額及び生産比率は3,462百万円、97.7%と高い水準となっております（平成22年9月期現在）。従いまして、当社グループの事業及び業績は、中国の政治的・社会的・経済的状況や情勢及び政府当局が課す法的な規制または制限及び中国国内における人件費・原材料の高騰による影響を受ける可能性があります。

また、中国における生産拠点の多くは東莞地区に集積しております。従いまして、この地区において大規模災害が発生した場合は当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 為替リスクについて

当社グループは、「(2) 生産拠点の中国集中について」で記載したとおり、海外生産委託比率が高い水準にあるため、外貨建購入比率は、平成22年9月期において69.0%と高い水準になっており、為替変動の影響を強く受けております。また、海外との製造委託取引にかかわる円建取引におきましても、為替変動を当社の仕入価格に反映させる契約となっている取引もあります。当社グループは為替予約を行うことにより為替リスクを一部ヘッジできておりますが、当該為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替の急激な変動により仕入価格が上昇した場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは今後幅広い事業展開を進めて行く上で海外事業の拡大を進めており、海外売上高の連結売上高に対する割合は、平成22年9月期は40.0%となっております。そのため、海外向け製品販売及びロイヤリティ収入等が増加した場合は、為替変動の影響がより大きくなる可能性があります。

(4) 特定の取引先等への高い依存度について

一般的な玩具業界では、玩具メーカーから直接小売店への製品販売を行うのではなく、問屋を経由して小売店へ販売される慣行となっております。そのため国内における当社グループの主要販売先は、株式会社ハピネット、株式会社河田への集中化が進み、平成22年9月期における両社への販売比率は21.8%となっております。従いまして、両社の営業政策等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、大型量販店等への直接販売、特に日本トイズラス株式会社への販売比率は高い水準にあり、平成22年9月期における同社への販売比率は16.1%となっております。従いまして、同社の営業政策等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

海外向け販売につきましては、北米大手玩具企業向けのロイヤリティビジネスが好調に推移した結果、平成22年9月期におけるスピンマスター社に対する販売比率は27.0%となっております。今後もパートナーシップを強化してまいります。同社の営業政策等により、当社グループ製品が採用されなかった場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 法的規制等について

玩具業界においては、鉛の混入等、中国製造における安全性が問題になっております。

当社グループ製品の多くは、食品衛生法による安全性の規制を受けており、また、社団法人日本玩具協会は玩具に対する安全基準である玩具安全規格基準（ST基準）を設けております。当社グループの当該規制の対象となる全製品については、日本文化用品安全試験所において、これらの基準に基づく安全性の確認を受けております。更に、最終消費者からのクレームは、迅速に社内にてフィードバックされ、製品の改良・改善を行い、再発防止に努めております。本有価証券報告書提出日現在までに製造物責任法（PL法）に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、当社グループ製品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 重要な訴訟について

当社グループは、新製品の開発を積極的に行っており、新製品開発に係る知的所有権の調査、確認、管理、保全等に努めておりますが、当社グループの事業分野に関連して当社グループの認識していない知的所有権が既に成立している可能性もあるため、今後当社グループが第三者の知的所有権を侵害しないということを現時点において保証することはできません。従いまして、当社グループが第三者の知的所有権を侵害し、当該知的所有権の所有者から当社グループに対して権利侵害を主張してきた場合、当社グループが損害賠償請求を受けたり、当該知的所有権を使用する製品及びサービスを提供できなくなったり、使用継続を認められる場合でもロイヤリティ等の支払を要求される可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、平成22年4月15日、5月6日並びに6月3日に公表のとおり、当社の元従業員が複数の取引先との間で不正取引を行っていたことが判明しております。現時点での未解決の架空の売掛債権の合計は約260百万円となっており、今後本架空の売掛債権を有すると主張する者からの民事上の請求に対する支払義務が発生する可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。なお、当該不正取引に係る影響につきましては、偶発債務として記載しております。

(7) ヒット製品の有無による影響について

当社グループの主力事業である玩具事業では、特定製品やキャラクターの成否によって影響を受ける傾向があります。

消費者の動向をいち早く察知・分析し、それに合致した製品を供給することがヒット製品作りの重要なポイントであると考えております。消費者の動向の的確な予測及び迅速な対応を欠いた場合、あるいはヒット製品の人気が一時的なものにとどまった場合は当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、人気キャラクターの活用もヒット製品作りの重要なポイントと認識しております。コンテンツの育成、製品化許諾の獲得等に努めてまいりますが、製品化許諾を著作権元から獲得できなかった場合及び現在使用しているキャラクターの製品化許諾に関する著作権元との契約が解消された場合並びにキャラクターの人气が低迷した場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、消費者ニーズを的確にとらえた製品を継続的に市場に投入していく方針であります。販売不振により製品在庫が増加した場合には、在庫処分等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(8) 配当方針について

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

平成19年3月期においては、1株当たり5円の配当を実施いたしました。平成20年3月期及び平成21年3月期並びに平成22年3月期においては、業績悪化により配当を実施しておりません。平成22年9月期においては、内部留保の充実を勘案し配当を実施しておりません。

今後も中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいりますが、業績によっては配当を実施できない可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 特許権等使用許諾契約

当社または連結子会社	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
当社	株式会社セガ (日本国)	生産・改良に伴う知的財産権の使用許諾	当社製品のビーナハードウェアのうち株式会社セガが国内で所有する二分の一の特許権等の使用に関する契約。(注)	平成12年10月1日から特許等の権利消滅までの期間

(注) 株式会社セガが国内で所有する特許権等とは、当社と株式会社セガとが二分の一ずつを所有する特許権3件であります。

(2) 株式交換

当社は、平成22年8月27日開催の取締役会において、セガサミーホールディングス株式会社（以下「セガサミー」といいます。）を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換により、その効力発生日である平成22年12月1日をもって、当社はセガサミーの完全子会社となりました。それに伴い、当社の普通株式は株式会社大阪証券取引所の上場廃止基準に従い、平成22年11月26日付で上場廃止となりました。

① 本株式交換の目的

少子化や消費者嗜好の多様化などにより国内玩具市場が成熟期にあるなか、当社は海外企業との積極的なアライアンスや、子供だけではなく大人向けの製品を開発するなどして新たな価値・市場の創造に取り組んでおります。海外企業とのアライアンスについては、当社と北米の玩具メーカーであるスピンマスター社が共同開発した「爆丸」は全世界約120カ国でアニメが放映され、あわせて関連製品が展開されており、国内における「爆丸」についてもその関連の事業主体となる爆丸LLPの設立において50%を出資するなど、将来性のある同IPの事業展開においてセガサミーグループ内での中核的役割を担っております。今後、爆丸LLPに留まらず、グループ内の優良なIP・コンテンツに関して戦略の企画・立案から実施・運営までを一元的に管理することの意義は大きいものと考えており、本株式交換によりグループ企業間の結束をより強固にし、より早い意思決定を行うことで、機会損失の通減とIP・コンテンツの価値の最大化を図ることが可能であると考えております。

さらに、当社が事業のみならず、本株式交換を通じて経営的・財務的安定性を獲得することは、今後も継続的にIPの開発・育成や新規需要の開拓を必要とする当社の事業特性に鑑みて、非常に重要な意味合いを持つこととなります。すなわち、セガサミーの完全子会社であるというブランド及びグループ総合力によって、既存の取引関係においても取引規模を拡大することが可能となるとともに、グループ内外を含めた資金調達力の強化が確実に見込めることとなります。また、従前以上にセガサミーグループの有するマーケティングノウハウや国内外のネットワークの利用が可能となり、上記取引規模の拡大、資金調達力の強化とあわせることによって、当社が見据えてきたグローバル化の実現にも大きく寄与することとなります。

このように、本株式交換は、あくまで当社の企業価値向上、ひいてはセガサミーグループ全体の企業価値向上を目的とするものであります。短期的な業績変動に捉われることなく、中長期的な視野に立った事業展開を行うことができるようになることから、持続的成長の実現という観点からも本株式交換による完全子会社化のメリットが大きいものと考えております。

② 本株式交換の方法

平成22年8月27日に締結した株式交換契約に基づき、平成22年12月1日を株式交換の効力発生日として、セガサミーはその効力発生日の前日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された当社の株主（但し、セガサミーを除きます。）に対して、その所有する当社の普通株式1株につき、セガサミーの普通株式0.33株を交付いたしました。これにより、当社はセガサミーの完全子会社となりました。

③ 株式交換に係る割当の内容の算定根拠

本株式交換の株式交換比率については、その算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、両社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、セガサミーは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「三菱UFJモルガン・スタンレー」といいます。）を、当社はプライスウォーターハウスクーパース株式会社（以下「PwC」といいます。）を、それぞれの第三者算定機関として選定しました。

三菱UFJモルガン・スタンレーは、両社の株式について、市場株価方式、ディスカунティッド・キャッシュ・フロー方式、類似会社比準法による分析を行い、株価交換比率を算定いたしました。

PwCは、両社の株式について、市場株価方式、ディスカунティッド・キャッシュ・フロー方式の併用による分析を行い、株価交換比率を算定いたしました。

セガサミー及び当社は、それぞれ上記の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、慎重に協議・交渉を重ね、株式交換比率を合意・決定いたしました。

④ 当該株式交換の後の完全親会社となる会社の概要

商号	セガサミーホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル
代表者の氏名	代表取締役会長兼社長 里見 治
資本金の額	29,953百万円(平成22年9月30日現在)
事業の内容	総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理及びそれに付帯する業務

当社グループの研究開発の目的といたしましては、「“遊び”に係わるビジネスにおいて、今までにない楽しさや喜びをお客様に継続して提供していくこと」を方針として掲げております。研究開発活動は、当社を中心に、業務提携会社をはじめ、様々な企業、異業種とのアライアンスを積極的に行いながら、新しい価値の創造や市場の開拓に取り組んでまいりました。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は271百万円となりました。

(1) グローバルキャラクター事業

グローバルキャラクター事業につきましては、海外企業との積極的なアライアンスやクロスメディア展開を視野に入れながら、新たなキャラクターコンテンツを創出することを目的に研究開発活動を推進いたしました。

当事業にかかる研究開発費は71百万円となっております。

当連結会計年度における主要開発製品

「Zoobles」

「ジュエルペット 魔法のジュエルコスメバック」

(2) グローバルプリスクール事業

グローバルプリスクール事業につきましては、未就学児向けの良質なコンテンツの創出、選別し異業種とのアライアンスも含めた契約により製品化権の許諾を受けたキャラクターを用いた製品及びサービスの提供を目的に研究開発活動を推進いたしました。

当事業にかかる研究開発費は41百万円となっております。

当連結会計年度における主要開発製品

「アンパンマン おしゃべりいっぱい！ことばずかん」

「アンパンマン もこもこパンケーキ屋さんのパーティDXセット」

「たのしくおどろろ♪ダンシングサボさん」

(3) グローバルエデュテイメント&ホビー事業

グローバルエデュテイメント&ホビー事業につきましては、知育玩具のプラットフォーム事業や、従来の玩具領域を超えた新しい生活エンタテインメントツールの提案を目的に研究開発活動を推進し、全年齢層向けの新しい付加価値のある製品の創出に努めました。

当事業にかかる研究開発費は103百万円となっております。

当連結会計年度における主要開発製品

「シューティングビーナ トイ・ストーリー3 ウッディとバズの大冒険！」

「ホームスターアクア」

「マインドフレックス」

(4) グループシナジー事業

グループシナジー事業につきましては、セガサミーグループ内にある様々な優良コンテンツを積極的に活用した製品及びサービスを創出することを目的に研究開発活動を推進いたしました。

当事業にかかる研究開発費は54百万円となっております。

当連結会計年度における主要開発製品

「爆テクブースターパック 焰ドラガオン」

「リルぷりっ まほうのリボンマイク」

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産に関する分析

当連結会計年度末の総資産は前期末に比べ13百万円増加し、6,341百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が524百万円、たな卸資産が549百万円、有形固定資産が159百万円増加した一方で、現金及び預金が661百万円、有価証券が700百万円減少したことによるものであります。

負債は、前期末に比べ267百万円減少し、3,926百万円となりました。これは主として、短期借入金300百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が305百万円、社債が366百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前期末に比べ280百万円増加し、2,414百万円となりました。これは主として、少数株主持分が267百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度における営業活動の結果、使用した資金は1,037百万円となりました。これは主に、売上債権が523百万円、たな卸資産が549百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は523百万円となりました。これは主に、映像フィルム、金型などの有形固定資産の取得による支出415百万円、無形固定資産の取得による支出158百万円によるものであります。

当連結会計年度における財務活動の結果、増加した資金は220百万円となりました。これは主に、社債の償還による支出366百万円があったものの、短期借入金による増加300百万円及び当社連結子会社である爆丸LLPへの少数株主からの払込による収入300百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度につきましては、当社グループはコアコンピタンスであるデジタル技術の活用や他社とのアライアンスなどを通じ、新しい価値の創造、新しい市場の開拓に取り組んでまいりました。また、前期より着手した事業の効率化をさらに推し進め、事業の「選択と集中」による不採算事業からの撤退や人件費を含む固定費の削減に努めた結果、決算期の変更により6カ月という変則決算ではあったものの、営業利益となりました。

国内販売につきましては、事業そして製品の「選択と集中」による事業効率の改善を図ることにより、爆丸LLPを中心とした国内の爆丸事業が好調に推移したことに加え、「アンパンマン」シリーズや「ホームスター」シリーズといった定番商品が好調に推移いたしました。

海外販売につきましては、男児向けキャラクター「爆丸」が北米や欧州を含む全世界で引き続き好調に推移いたしました。さらに平成22年8月より新たに女兒向けキャラクター「Zoobles（ズーブルズ）」の北米での展開を開始いたしました。なお、「爆丸」につきましては、これまでOEM取引としていたものをロイヤリティ契約に変更しております。これにより、売上高は大幅に減少いたしますが、利益に与える影響はありません。

これらの結果、当連結会計年度における売上高につきましては6,155百万円となりました。

売上原価につきましては、「爆丸」の取引形態の見直しによりOEM取引からロイヤリティ契約へと変更したため利益率が大幅に上昇したこと及び粗利率の高い国内販売が順調に推移したこと等により3,760百万円となり、売上総利益は2,395百万円、売上総利益率は38.9%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、広告宣伝費等の削減及び前期に実施した早期退職プログラムによる人件費の削減により2,337百万円となりました。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した結果、営業利益は57百万円、売上高営業利益率は0.9%となりました。

営業外収益のうち主なものは為替差益、投資事業組合収益であり20百万円となりました。営業外費用のうち主なものは、支払利息、支払保証料及び社債発行費償却であり29百万円となりました。これらの結果、経常利益は48百万円、経常利益率は0.7%となりました。

特別利益として前期損益修正益等により11百万円を計上いたしました。一方、特別損失につきましては、主として当社の元従業員の関与した不正取引に係る和解金をはじめとする費用及び平成22年10月の当社商品の回収に係る費用等であり、62百万円を計上いたしました。

税金等調整前当期純損失は2百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を計上した結果、少数株主損益調整前当期純損失7百万円、少数株主損失30百万円、当期純利益23百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益は1円7銭（前期は1株当たり当期純損失77円40銭）、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては1円6銭となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、446,767千円となりました。これらは、主に新製品の生産のために必要な金型73,957千円及び工具、器具及び備品295,790千円の取得であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物	金型	車両運搬 具	工具、器 具及び備 品	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社	統括業務設備	85,578	—	3,122	52,560	141,261	90
製造委託先 (国内外の製造工場)	グローバルキ ャラクター事 業	製造設備 映像フィルム 品質検査設備	—	11,519	—	224,396	235,916	—
	グローバルプ リスクール事 業	製造設備 品質検査設備	—	30,674	—	523	31,197	—
	グローバルエ デュテイメン ト&ホビー事 業	製造設備 品質検査設備	—	14,250	—	1,921	16,171	—
	グループシナ ジー事業	製造設備 品質検査設備	—	5,016	—	3,493	8,510	—

- (注) 1 事業所はすべて賃借物件であり、第21期における賃借料は、45,811千円であります。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社	全社	事務用機器	2台	5年	1,718	4,182

- (注) 1 年間リース料には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記はすべて所有権移転外ファイナンス・リース取引であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループの設備計画については、今後の生産計画、需要予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成22年9月30日現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社 (東京都 渋谷区)	グローバルキャ ラクター事業	映像ファイル (工具器具備 品)	92,000	—	自己資金 及び借入金	平成 22.10	平成 23.9	—
提出会社	本社 (東京都 渋谷区)	グローバルキャ ラクター事業	製造設備 (金型)	23,000	—	自己資金 及び借入金	平成 22.10	平成 23.9	製商品 の生産
提出会社	本社 (東京都 渋谷区)	グローバルプリ スクール事業	製造設備 (金型)	166,000	—	自己資金 及び借入金	平成 22.10	平成 23.9	製商品 の生産
提出会社	本社 (東京都 渋谷区)	グローバルエデ ュテイメント& ホビー事業	製造設備 (金型)	29,000	—	自己資金 及び借入金	平成 22.10	平成 23.9	製商品 の生産
提出会社	本社 (東京都 渋谷区)	グループシナジ ー事業	製造設備 (金型)	22,000	—	自己資金 及び借入金	平成 22.10	平成 23.9	製商品 の生産

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,660,000
計	54,660,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,587,600	21,906,655	非上場	(注) 1、2、3
計	21,587,600	21,906,655	—	—

(注) 1 当社は大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場しておりましたが、平成22年12月1日を効力発生日とする株式交換によりセガサミーホールディングス株式会社の完全子会社となったため、平成22年11月26日付で上場廃止となりました。

2 単元株式数は100株であります。

3 上記普通株式は、全て完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき新株予約権（第4回ストックオプション）を発行しております。

平成20年6月16日開催の当社定時株主総会において特別決議された新株予約権（第4回ストックオプション）の状況

株主総会の特別決議日（平成20年6月16日）		
	事業年度末現在 （平成22年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成22年11月30日）
新株予約権の数	3,564個	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数	356,400株	—
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 280円	—
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から平成25年6月30日まで。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 280円 資本組入額 140円	—
新株予約権の行使の条件	(注) 1	—
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	—

(注) 1 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社の従業員又は当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合又は従業員が定年により退職した場合、その他正当な理由がある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の法定相続人が新株予約権を相続するものとする。
 - (3) その他権利行使の条件は、平成20年6月16日開催の当社第18回定時株主総会決議及び平成20年8月19日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- 2 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとしております。
- (1) 合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
 - (2) 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
 - (3) 新設分割
新設分割により設立する株式会社
 - (4) 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - (5) 株式移転
株式移転により設立する株式会社

- 3 新株予約権を発行する日（以下、「割当日」という。）以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的たる株式の数（以下、「付与株式数」という。）を次の算式により調整し（1株未満の端数は切り捨て）、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数といたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数といたします。

- 4 割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとしております。

さらに、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができるものとしております。

- 5 新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとしております。
- 6 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」のうち、退職等により権利を喪失した役職員の新株予約権の個数及び数は除外しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 1	495,800	21,372,900	103,809	1,713,959	103,682	1,734,171
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 1	109,500	21,482,400	14,712	1,728,671	14,646	1,748,817
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 1	8,700	21,491,100	1,252	1,729,924	1,252	1,750,070
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注) 1	45,000	21,536,100	5,760	1,735,684	5,715	1,755,785
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	—	21,536,100	—	1,735,684	—	1,755,785
平成22年4月1日～ 平成22年9月30日 (注) 1	51,500	21,587,600	9,527	1,745,211	9,527	1,765,312

(注) 1 新株予約権（ストックオプション）の行使による増加であります。

2 平成22年10月1日から平成22年10月31日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式の総数が319,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ44,688千円増加しております。

3 平成22年12月1日に自己株式を消却したことにより発行済株式の総数が145株減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	16	41	24	8	10,881	10,972	—
所有株式数 (単元)	—	269	8,926	116,203	9,166	54	81,241	215,859	1,700
所有株式数 の割合 (%)	—	0.12	4.14	53.83	4.24	0.03	37.64	100.00	—

(注) 自己株式61株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋一丁目9-2	11,250	52.11
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5-1	613	2.84
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウツ エム エルエスシービー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UK (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	244	1.13
セガトイズ従業員持株会	東京都渋谷区広尾一丁目1-39	242	1.12
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U. K. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20-3)	169	0.78
クレディ スイス セキュリティーズ ヨーロッパリミテッド ピービー セク イント ノン トリーティー クライアント (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK (東京都品川区東品川二丁目3-14)	167	0.77
永田 伸二	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	160	0.74
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11-1	112	0.51
櫻井 大三郎	東京都新宿区	111	0.51
横関 謙治	東京都大田区	101	0.47
計	—	13,172	61.02

(注) 平成22年8月27日にセガサミーホールディングス株式会社と株式交換契約を締結し、同社の完全子会社となり平成22年11月26日に上場廃止となりました。なお、上場廃止後の当社の株主はセガサミーホールディングス株式会社のみとなります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,585,900	215,859	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,700	—	同上
発行済株式総数	21,587,600	—	—
総株主の議決権	—	215,859	—

②【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9)【ストックオプション制度の内容】

平成20年6月16日開催の当社定時株主総会において特別決議された新株予約権（第4回ストックオプション）の状況

決議年月日	平成20年6月16日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 127名 子会社取締役 4名 子会社従業員 36名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注)
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	(注)

(注) 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	61	24
当期間における取得自己株式	84	37

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	145	61
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	61	—	—	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社グループの状況を鑑み、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成22年9月
最高(円)	6,140 ※2,300	1,715	639	348	468	789
最低(円)	2,160 ※951	579	238	133	167	239

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年4月1日より、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものです。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

3 第21期は、決算期変更により平成22年4月1日から平成22年9月30日までの6ヶ月間となっております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	789	424	446	401	419	434
最低(円)	403	239	289	292	301	382

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長		里見 治	昭和17年1月16日生	昭和55年3月 平成15年11月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年5月	サミー工業株式会社(現 サミー株式会社)代表取締役社長 株式会社サミーネットワークス取締役会長(現任) 株式会社セガ代表取締役会長CEO サミー株式会社代表取締役会長CEO(現任) セガサミーホールディングス株式会社代表取締役会長兼社長(現任) 当社 取締役会長(現任) 株式会社トムス・エンタテインメント取締役会長(現任) 株式会社セガ代表取締役社長CEO兼COO 株式会社セガ代表取締役会長CEO(現任)	(注)2	—
代表取締役社長		鈴木 義治	昭和28年5月19日生	平成4年11月 平成6年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年2月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年2月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年7月 平成21年3月 平成21年9月 平成21年12月	サミー株式会社入社 アミューズメント事業本部副本部長兼アミューズメント開発部長 同社 取締役アミューズメント事業本部副本部長兼開発部長 同社 取締役退任 同社 取締役就任・AM事業本部管掌 同社 常務取締役AM営業本部管掌兼AM・NEWS事業統括室長 株式会社セガ入社 取締役 同社 常務取締役アミューズメント機器事業本部長 同社 常務取締役AM統括本部副統括本部長 同社 常務取締役AM統括本部長 同社 AM海外事業部長 同社 顧問 当社入社 顧問 当社 専務取締役 当社 専務取締役経営企画室長、新規事業部管掌 当社 専務取締役経営企画室長 当社 専務取締役経営企画室長兼グループ統括室長 当社 代表取締役社長(現任)	(注)2	—
代表取締役副社長	経営統括本部長	菅野 暁	昭和39年3月8日生	昭和62年4月 平成6年5月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年2月 平成16年6月 平成16年10月 平成20年6月 平成21年5月 平成21年6月 平成21年12月 平成22年1月 平成22年6月	コンピュータサービス株式会社(現 株式会社CSKホールディングス)入社 経理本部所属 株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ)社長室所属 同社 執行役員グループ戦略管掌 当社 監査役 株式会社セガ 常務執行役員経理財務本部長 同社 常務執行役員経理財務本部長兼経営企画本部長兼社長室長 同社 取締役コーポレート部門管掌 セガサミーホールディングス株式会社執行役員 株式会社セガ 取締役コーポレート本部長 同社 取締役 当社 専務取締役コーポレート本部長 当社 取締役副社長コーポレート本部長兼経営企画室長 当社 取締役副社長経営統括本部長 当社 代表取締役副社長経営統括本部長(現任)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	事業統括本部長兼グローバルエンタテインメント事業部長	横 関 謙 治	昭和30年2月9日生	昭和54年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ)入社 平成8年4月 同社 TOY事業部部長 同社 TOY開発生産本部長 平成6年7月 株式会社セガ・ヨネザワ(現 当社)取締役(現任) 平成9年4月 当社 代表取締役社長 平成10年6月 当社 TOY事業部長 平成12年4月 当社 開発本部長 平成13年4月 当社 生産本部管掌 平成14年4月 当社 テクニカルデザイン部長、コンテンツソフト事業部担当 平成15年11月 当社 事業戦略室長 平成16年4月 当社 事業戦略室担当 平成16年6月 当社 常務取締役事業戦略室長 平成17年3月 当社 常務取締役開発技術本部長 平成18年1月 当社 常務取締役エデュテイメントマーケティング部、新規事業推進部担当 平成19年10月 当社 常務取締役事業ネットワーク推進室長 平成20年5月 当社 常務取締役事業ネットワーク推進室長、エデュテイメントマーケティング部長 平成21年3月 当社 取締役新規事業推進室長 平成21年9月 当社 取締役新規事業推進室長兼爆丸LLP設立準備室長 平成21年10月 当社 取締役爆丸LLP設立準備室長 平成21年11月 当社 取締役爆丸LLP職務執行者(現任) 平成21年12月 当社 専務取締役国内事業本部長兼トイマーケティング部長 平成22年1月 当社 専務取締役事業統括本部長兼グループシナジー事業部長 平成22年9月 当社 専務取締役事業統括本部長兼グローバルエンタテインメント事業部長(現任)	(注)2	—
常勤監査役		山 重 佳 治	昭和24年7月18日生	昭和47年4月 株式会社三協精機製作所(現 日本電産サンキョー株式会社)入社 昭和63年8月 株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ)入社 企画管理部主査 平成7年10月 同社 経理部長 平成13年10月 当社入社 財務経理部長 平成15年6月 当社 取締役財務経理部長、総務人事部長 平成21年3月 当社 執行役員コーポレート本部長 平成21年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)3	—
監査役		嘉 指 富 雄	昭和19年11月24日生	平成2年6月 コスモ証券株式会社 取締役 平成8年3月 同社 常務取締役営業本部長 平成9年3月 同社 常務取締役商品本部長 平成11年4月 コスモ投信投資顧問株式会社 入社 平成11年6月 同社 常務取締役 平成12年4月 明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社執行役員 投信本部長 平成17年6月 株式会社サミーネットワークス常勤監査役 平成18年12月 株式会社リアラス監査役(現任) 平成21年6月 株式会社サミーネットワークス監査役(現任) 平成21年6月 当社 監査役(現任) 平成21年6月 セガサミーホールディングス株式会社常勤監査役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役		向 吉 太 郎	昭和19年11月3日生	平成10年6月 平成12年6月 平成17年9月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	株式会社荏原製作所九州支店長 同社 理事 同社 環境事業カンパニー環境プラント事業部副事業部長 サミー株式会社 常勤監査役(現任) タイヨーエレクトリック株式会社監査役(現任) 当社 監査役(現任)	(注)3	—	
監査役		池 田 哲 司	昭和26年4月7日生	平成6年9月 平成9年4月 平成12年3月 平成16年7月 平成18年1月 平成18年6月 平成19年8月 平成20年5月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年10月	みずほ銀行岐阜支店長 同行審査部審査役長 日本マクドナルド株式会社財務部長 同社経理部長 セガサミーホールディングス株式会社執行役員管理本部副本部長兼財務部長 株式会社日商インターライフ社外監査役(現任) セガサミーホールディングス株式会社執行役員コーポレートガバナンス委員会担当 セガサミーゴルフエンタテインメント株式会社代表取締役社長(現任) セガサミーホールディングス株式会社執行役員グループ内部統制室長兼グループCSR推進室長兼内部監査室長(現任) 当社 監査役(現任) インターライフホールディングス株式会社社外監査役(現任)	(注)4	—	
計								—

- (注) 1 監査役の嘉指富雄、向吉太郎、池田哲司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役向吉太郎は、取締役会長里見治の義兄であります。
- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、2名で、グローバルキャラクター事業部長杉本道俊、アンパンマン事業部長兼施設運営部長木村純一で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最も重要な基盤として位置づけております。企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」を「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」として掲げ、取締役候補者の選任、取締役報酬の決定、経営の監視、監査報酬の決定等、経営の重要な問題も、この方針に従い判断しております。

当社は、激しく変化する経営環境の中で、業界及び市場動向・製品・商品・サービス等に関する知識や経験等に富んだ取締役が迅速且つ最適な経営判断を導き出すと考え、監査役設置会社形態を採用し、併せて、内部監査体制の強化を行い、運営と管理の両面から、コーポレート・ガバナンス体制を充実させております。

更に、当社は、このコーポレート・ガバナンス体制の上に、ステークホルダーとの良好な関係を構築するため、以下のような考え方に基づき、対応を行っております。

第一に、当社は、グループの持続的価値創造と社会の持続的発展の双方を実現するための行動として、CSR活動を捉えております。

第二に、当社は、CSR活動の基礎にある「CSR憲章」を新たに制定すると同時に個別の業務を直接規律する各種社内規程、マニュアル等を改定・整備し、広範なステークホルダーへの確な対処をするため、自主的かつ積極的に「CSR活動」を展開いたします。

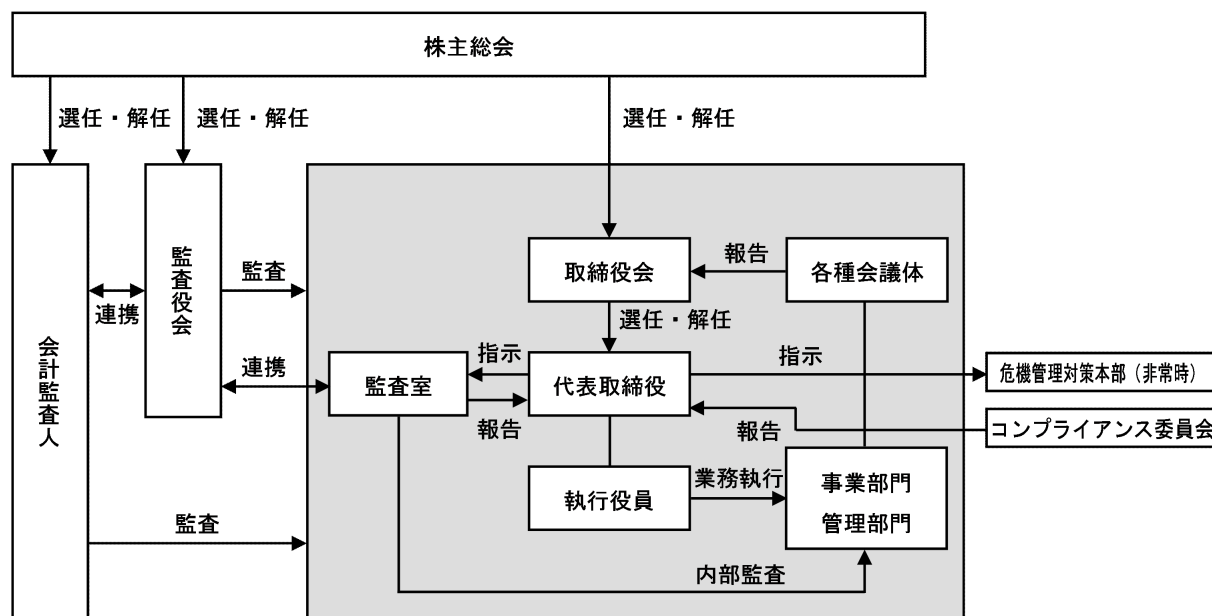
① 企業統治の体制の概要

(a) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレートガバナンスを企業行動の最も重要な基盤として位置づけ、企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」を「コーポレートガバナンスに関する基本方針」として掲げ、取締役候補者の選任、取締役報酬の決定、経営の監視、監査役の報酬の決定等、経営の重要な問題も、この方針に従い判断しております。

また、「執行役員制」を導入し、権限委譲等により、取締役会の方針・戦略・監督のもとに、各担当部門における業務執行の迅速化・効率化を図っております。

なお、当社は業務執行・監査・監督の向上を目指し、以下の会議体を運営しております。



イ 取締役会

当社の取締役は4名で、迅速で正確な情報の把握と適正な経営判断ができる体制となっております。

取締役会は月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を機動的に開催しております。また、取締役としての責任をより一層明確にするために取締役の任期を1年にしております。さらに、一定の重要事項については取締役及び執行役員、幹部社員の出席による各種会議体にて充分審議したうえで、取締役会に上程する体制としております。

ロ 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名で常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成され、監査役3名が社外監査役であります。

月1回の監査役会と取締役会への出席等により、公正且つ客観的な立場から取締役の職務執行を監査し、透明性・客観性の向上を図っております。

ハ コンプライアンス委員会

当社「CSR憲章」並びに「行動規範」を業務執行の指針とするとともに、コンプライアンスと企業倫理を、経営トップはもとより全社員に浸透させ、未然に違法行為を防ぐ仕組みを構築し、コンプライアンス体制を推進するため、経営統括本部長を委員長とし、各部門の責任者等により構成されるコンプライアンス委員会を年2回の定例会議の他、必要に応じ随時開催しております。

監査の状況につきましては、業務の執行が法令及び定款に適合し、業務の適正を確保するため、社長直属の監査室（3名）を設置し、内部監査を実施しております。会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人から、期末監査に限らず、決算期中の会計処理などについても会計監査的な観点からのアドバイスを適時受けております。

(b) 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容は以下のとおりであります。

イ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等の遵守があらゆる企業活動の前提となることを徹底するため、企業が社会の一員として果たすべき社会的責任の根本方針及びその一部を成すコンプライアンス体制確立の基礎として、当社CSR憲章及び行動規範を制定し、代表取締役が繰り返しその精神を役職員に伝える。さらに、会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるために、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令定款遵守の体制の確立に努める。

また、監査役会はこの内部統制システムの有効性と機能を監査するとともに、定期的に検証をすることで課題の早期発見と是正に努めることとする。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

代表取締役は、社内規程等に基づき、職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体にて記録し、取締役、監査役が適切且つ確実に閲覧可能な検索性の高い状態で保存、管理する。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務執行に係るリスクに関して、各関係部門においてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、リスク管理体制を明確化するとともに、内部監査部門が各部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に経営上の意思決定機関、執行及び監督に係る経営管理組織に報告する。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われるための体制として、迅速且つ適正な意思決定を当社の事業に精通した社内役員により行うため監査役制度を採用しつつ、取締役会規程等に基づく職務権限、意思決定に関する規則により適正且つ効率的に職務の執行が行われる体制を採る。

ホ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) 当社のCSR活動を統括するコンプライアンス委員会に、コンプライアンスに関する統括機能を持たせ、役職員が法令、定款その他の社内規則及び社会通念等を遵守した行動をとるための規範や行動基準として当社CSR憲章及び行動規範を定め、その周知徹底と遵守の推進を図ることとする。

(ロ) 使用人が、法令・定款違反、社内規則違反あるいは社会通念に違反する行為等が行われていることを知り得た場合に公益通報として通報できる体制、並びに、その責任者が重要な案件について遅滞なく取締役会及び監査役会に報告する体制を確立する。また、その通報者の保護を図るとともに、透明性を維持した的確な対処の体制として、業務上の報告経路の他社内コンプライアンス担当部門及び社外の弁護士を受付窓口とする通報窓口を整備する。

ヘ 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(イ) 当社及び当社連結子会社において親会社内部監査部門の定期的監査を受け入れ、その報告を受けるとともに、親会社のコンプライアンス担当取締役、グループ管理担当取締役と定期的に情報交換を行い、コンプライアンス上の課題及び効率性の観点からの課題を把握する。

(ロ) 親会社が設置するグループ監査役連絡会に参画し、企業集団に内在する諸問題または重大なリスクを伴う統制事項を取り上げ、企業集団における情報の共有と業務執行の適正を確保することに努める。

ト 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役会に直属する組織として監査室を設け、監査室に所属する使用人は監査役の指揮命令のもとに監査役の職務を補助する。

チ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

(イ) 監査役の職務を補助する使用人は、取締役の指揮、監督を受けない専属の使用人とする。

(ロ) 前項の使用人の任命、解任、人事異動、人事評価、懲戒処分、賃金の改定等には監査役会の事前の同意を必要とする。

リ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

(イ) 取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令、定款違反若しくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告しなければならない。

(ロ) 取締役及び使用人は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果を遅滞なく監査役会に報告する。

ヌ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(イ) 代表取締役は、監査役と定期的な会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換の他、意思の疎通を図るものとする。

(ロ) 取締役会は、業務の適正を確保する上で重要な業務執行の会議への監査役の出席を確保する。

(ハ) 監査役会は、独自に必要なに応じて、弁護士、公認会計士その他の外部アドバイザーを活用し、監査役業務に関する助言を受ける機会を保障されるものとする。

<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況について>

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し断固とした姿勢で臨み、反社会的勢力からの接触を受けた時は、適宜に警察・弁護士等を含め外部機関と連携して組織的に対処します。

なお、当社はグループ行動規範にて「反社会的勢力・団体・個人からの不当な要求に対しては、毅然とした態度で対応し、利益の供与を行わないだけでなく、一切の関係を排除する」旨を定めております。

(c) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、リスクマネジメントの根幹はコンプライアンス意識の根付いた企業風土により形成されるものと考え、コンプライアンス教育、自己点検等の内部監査活動の充実等各種施策を講じております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

業務の執行が法令及び定款に適合し、業務の適正を確保するため、社長直属の監査室（3名）を設置しており、内部監査を実施しております。

監査役につきましては、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の体制で監査機能の強化を図っております。非常勤監査役3名は社外監査役であります。月1回の取締役会及び監査役会への出席等により、公正且つ客観的な立場から取締役の職務執行を監査し、透明性・客観性の向上を図っております。

なお、常勤監査役山重佳治は、当社の財務経理部門に平成21年6月まで在籍し、通算8年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。

また、会計面のコンプライアンスの充実を図るためには、内部監査、監査役及び会計監査人との連携が不可欠であると考えており、監査計画及び監査結果の報告等の他、随時意見交換を行い、相互の連携を高めております。内部監査の結果につきましては、常勤監査役に報告され、必要に応じ会計監査人とも協議を行っております。

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員中泉敏（継続監査年数3年）、指定有限責任社員・業務執行社員中村宏之（継続監査年数4年）であります。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士4名、その他の補助者5名も加えて構成されております。

③ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役里見治と社外監査役向吉太郎は、三親等以内の親族であります。

社外監査役嘉指富雄及び池田哲司につきましては、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有しておりません。

また、当社社外監査役である3名は、出席する各会議体において、各々の豊富な経験、高度の専門知識等に基づく指摘・助言を行い、当社の企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」に寄与しております。

氏名	適合項目に関する補足説明	当該社外監査役を選任している理由
嘉指 富雄	セガサミーホールディングス株式会社及び株式会社サミーネットワークスの社外監査役であります。	豊富な実務及び他の会社の監査役として法令・監査等に関する知見を有しているため、当社の監査体制がさらに強化できると判断しております。
向 吉太郎	サミー株式会社及びタイヨーエレクト株式会社の社外監査役であります。	豊富な実務及び他の会社の監査役として法令・監査等に関する知見を有しているため、当社の監査体制がさらに強化できると判断しております。
池田 哲司	インターライフホールディングス株式会社の社外監査役であります。	豊富な実務及び他の会社の監査役として法令・監査等に関する知見を有しているため、当社の監査体制がさらに強化できると判断しております。

2010年9月期当社取締役会における社外監査役の出席状況は以下のとおりであります。

嘉指 富雄	6回中5回出席
向 吉太郎	6回中6回出席
池田 哲司	4回中3回出席

なお、池田哲司は、平成22年6月開催当社定時株主総会での社外監査役就任以降の出席状況であります。

④ 役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は次のとおりであります。

役員の区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外役員を除く)	40,065	40,065	—	—	—	4
監査役 (社外役員を除く)	6,387	6,387	—	—	—	1
社外役員	1,543	1,543	—	—	—	1

- (注) 1 平成19年6月15日開催の第17回定時株主総会による取締役の報酬限度額は年額240,000千円以内(内、社外取締役分10,000千円以内)、監査役の報酬限度額は年額36,000千円以内であります。なお、取締役の報酬限度額には使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まないものとしております。
- 2 非常勤取締役1名及び社外監査役3名には報酬を支払っていないため、上記には含めておりません。
- 3 第21期は、決算期変更により平成22年4月1日から平成22年9月30日までの6ヶ月間となっております。

(b) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、当社は役員報酬の内規において、役員の基本報酬の決定・改定・減額等の方針及び役員賞与の決定等の方針について定めております。これらの方針に基づき、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

⑤ 株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	6銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,799千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社バンダイナムコホールディングス	300	232	円滑な取引を維持するため
ピープル株式会社	500	336	円滑な取引を維持するため
株式会社タカラトミー	235	157	円滑な取引を維持するため
株式会社ホリプロ	100	65	円滑な取引を維持するため
第一生命保険株式会社	10	1,008	円滑な取引を維持するため

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑥ その他

(a) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

(b) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(c) 剰余金の配当等

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等を機動的に遂行することを可能とするとともに、株主への機動的な利益還元を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

(d) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	36,500	—	24,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	36,500	—	24,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条第1項に定めのとおり、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成22年6月15日開催の第20期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から9月30日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成22年4月1日から平成22年9月30日までの6ヶ月間となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表についてはあずさ監査法人による監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、会計基準に関する文書を定期購読し各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,361,149	※1 1,700,147
受取手形及び売掛金	1,798,456	2,322,476
有価証券	700,000	—
たな卸資産	※2 424,393	※2 973,567
前渡金	101,929	97,839
繰延税金資産	1,455	4,276
未収入金	55,315	83,741
その他	49,573	63,043
貸倒引当金	△1,485	△1,875
流動資産合計	5,490,786	5,243,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,725	106,361
減価償却累計額	△10,444	△19,853
建物（純額）	19,280	86,508
機械装置及び運搬具	7,978	7,430
減価償却累計額	△3,571	△4,194
機械装置及び運搬具（純額）	4,406	3,236
金型	599,588	661,748
減価償却累計額	△550,732	△589,662
金型（純額）	48,856	72,086
工具、器具及び備品	998,858	1,230,982
減価償却累計額	△785,333	△945,993
工具、器具及び備品（純額）	213,525	284,988
土地	1,892	1,892
建設仮勘定	140,038	138,338
有形固定資産合計	428,000	587,050
無形固定資産	91,496	262,404
投資その他の資産		
投資有価証券	834	1,799
長期貸付金	1,430	1,084
繰延税金資産	895	1,949
その他	293,709	230,255
貸倒引当金	△17,036	△16,951
投資その他の資産合計	279,833	218,136
固定資産合計	799,329	1,067,591
繰延資産		
社債発行費	37,690	30,575
繰延資産合計	37,690	30,575
資産合計	6,327,805	6,341,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,046,126	※1 740,847
短期借入金	500,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	37,500
1年内償還予定の社債	740,500	625,000
未払法人税等	13,412	15,697
未払費用	※1 481,227	※1 588,226
前受金	8,523	32,918
その他	81,970	69,535
流動負債合計	2,921,760	2,909,724
固定負債		
社債	1,246,250	995,000
長期借入金	12,500	—
その他	13,388	22,171
固定負債合計	1,272,138	1,017,171
負債合計	4,193,898	3,926,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,735,684	1,745,211
資本剰余金	1,755,785	1,765,312
利益剰余金	△1,845,109	△1,822,054
自己株式	—	△24
株主資本合計	1,646,360	1,688,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△171	△606
繰延ヘッジ損益	—	△4,243
為替換算調整勘定	3,854	△17,838
評価・換算差額等合計	3,683	△22,688
新株予約権	34,782	32,076
少数株主持分	449,080	716,653
純資産合計	2,133,907	2,414,487
負債純資産合計	6,327,805	6,341,383

② 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	17,139,552	6,155,434
売上原価	*1 13,868,736	*1 3,760,305
売上総利益	3,270,816	2,395,128
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	885,492	1,056,327
貸倒引当金繰入額	—	312
従業員給料	704,963	262,244
研究開発費	*2 511,864	*2 271,763
その他	1,563,943	747,230
販売費及び一般管理費合計	3,666,264	2,337,878
営業利益又は営業損失(△)	△395,448	57,250
営業外収益		
受取利息	473	730
投資事業組合収益	9,077	5,317
為替差益	108	8,226
固定資産賃貸料	2,691	—
その他	15,992	6,525
営業外収益合計	28,342	20,799
営業外費用		
支払利息	21,137	13,790
支払保証料	11,346	8,039
社債発行費償却	11,154	7,114
その他	1,291	537
営業外費用合計	44,930	29,481
経常利益又は経常損失(△)	△412,036	48,567
特別利益		
前期損益修正益	—	*3 9,304
貸倒引当金戻入額	4,260	—
新株予約権戻入益	—	855
その他	—	1,497
特別利益合計	4,260	11,657
特別損失		
減損損失	*3 51,174	—
事業整理損	451,843	—
子会社整理損	481,056	—
不正関連損失	—	47,208
製品自主回収費用	—	14,000
その他	77,759	1,420
特別損失合計	1,061,833	62,629
税金等調整前当期純損失(△)	△1,469,609	△2,404
法人税、住民税及び事業税	125,901	8,490
法人税等調整額	119,415	△3,874
法人税等合計	245,316	4,615
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△7,019
少数株主損失(△)	△48,109	△30,075
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,666,816	23,055

③ 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,735,684	1,735,684
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	9,527
当期変動額合計	—	9,527
当期末残高	1,735,684	1,745,211
資本剰余金		
前期末残高	1,755,785	1,755,785
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	9,527
当期変動額合計	—	9,527
当期末残高	1,755,785	1,765,312
利益剰余金		
前期末残高	△178,293	△1,845,109
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,666,816	23,055
当期変動額合計	△1,666,816	23,055
当期末残高	△1,845,109	△1,822,054
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△24
当期変動額合計	—	△24
当期末残高	—	△24
株主資本合計		
前期末残高	3,313,176	1,646,360
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	19,055
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,666,816	23,055
自己株式の取得	—	△24
当期変動額合計	△1,666,816	42,086
当期末残高	1,646,360	1,688,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△351	△171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	△435
当期変動額合計	180	△435
当期末残高	△171	△606
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△4,243
当期変動額合計	—	△4,243
当期末残高	—	△4,243
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,188	3,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,043	△21,693
当期変動額合計	9,043	△21,693
当期末残高	3,854	△17,838
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,540	3,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,224	△26,372
当期変動額合計	9,224	△26,372
当期末残高	3,683	△22,688
新株予約権		
前期末残高	21,136	34,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,646	△2,706
当期変動額合計	13,646	△2,706
当期末残高	34,782	32,076
少数株主持分		
前期末残高	—	449,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	449,080	267,572
当期変動額合計	449,080	267,572
当期末残高	449,080	716,653
純資産合計		
前期末残高	3,328,772	2,133,907
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	19,055
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,666,816	23,055
自己株式の取得	—	△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	471,951	238,493
当期変動額合計	△1,194,864	280,579
当期末残高	2,133,907	2,414,487

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,469,609	△2,404
減価償却費	436,367	235,848
減損損失	51,174	—
のれん償却額	16,865	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,410	304
受取利息及び受取配当金	△496	△770
支払利息	21,137	13,790
為替差損益 (△は益)	△23,469	△271
事業整理損失	451,843	—
子会社整理損	481,056	—
売上債権の増減額 (△は増加)	142,029	△523,934
たな卸資産の増減額 (△は増加)	120,252	△549,174
仕入債務の増減額 (△は減少)	△203,194	△305,279
未払費用の増減額 (△は減少)	40,353	123,049
その他	△8,956	△7,653
小計	41,943	△1,016,494
利息及び配当金の受取額	343	923
利息の支払額	△22,012	△14,280
法人税等の支払額	△53,798	△7,476
特別退職金の支払額	△195,104	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△228,629	△1,037,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△505,721	△415,491
無形固定資産の取得による支出	△49,154	△158,847
出資金の分配による収入	9,080	—
敷金及び保証金の差入による支出	△66,183	△7,439
敷金の回収による収入	—	58,057
ゴルフ会員権の売却による収入	17,122	—
その他	7,864	443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△586,993	△523,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	470,000	300,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△37,500	△25,000
社債の発行による収入	978,920	—
社債の償還による支出	△432,250	△366,750
少数株主からの払込みによる収入	500,000	300,000
株式の発行による収入	—	14,420
リース債務の返済による支出	△2,728	△1,930
自己株式の取得による支出	—	△24
配当金の支払額	△208	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,576,232	220,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,770	△21,014
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	793,380	△1,361,001
現金及び現金同等物の期首残高	2,262,768	3,056,149
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,056,149	※1 1,695,147

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 SEGA TOYS (HK) CO., LIMITED (株)タイヨー 爆丸LLP</p> <p>当連結会計年度において爆丸LLPを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)タイヨーは清算手続き中であります。 (株)レムアート、(株)セガトイズ・プラスについては、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、子会社は全て連結されております。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 SEGA TOYS (HK) CO., LIMITED (株)タイヨー 爆丸LLP</p> <p>(株)タイヨーは清算手続き中であります。 なお、子会社は全て連結されております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>商品、製品、原材料 移動平均法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>商品、製品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～35年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p>	建物	10年～35年	機械装置及び運搬具	4年	金型	2年	工具、器具及び備品	2年～17年	<p>① 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
建物	10年～35年									
機械装置及び運搬具	4年									
金型	2年									
工具、器具及び備品	2年～17年									
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>① 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>① 株式交付費 同左</p> <p>② 社債発行費 同左</p>								
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 振当処理が認められる為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…売掛金、買掛金、未払費用</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジする目的において、対象債権債務の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 個別取引毎にヘッジ効果を検証しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。但し、金額が僅少な場合には、発生年度にその全額を償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(会計処理の原則基準に関する事項の変更) 在外子会社の収益及び費用の換算方法 従来、在外子会社の収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。 この変更は、著しい為替相場の変動により、在外連結子会社の経営成績を正しく表示できない可能性があるため、変動が少ない平均の為替相場を用いることにより、より実状に即した企業状況を表示するために行ったものであります。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「固定資産賃貸料」(前連結会計年度536千円)については、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>定期預金 5,000千円</p> <p>担保付債務</p> <p>買掛金 1,891千円</p> <p>未払費用 47千円</p> <p>※2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p>商品及び製品 397,528千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 26,864千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 200,000千円</p> <p>借入金実行残高 ー千円</p> <p>差引額 200,000千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>当社を退職した元従業員が、在籍中、当社名義の発注書を偽造して帳簿外で不正な架空取引を繰り返していた事が判明しました。</p> <p>今後、本不正取引により架空の売掛債権(約380百万円)を取得したとする者からの請求に対する支払いが発生する可能性があります。</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>定期預金 5,000千円</p> <p>担保付債務</p> <p>買掛金 555千円</p> <p>未払費用 27千円</p> <p>※2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p>商品及び製品 891,363千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 82,203千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 200,000千円</p> <p>借入金実行残高 ー千円</p> <p>差引額 200,000千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>前連結会計年度において、当社を退職した元従業員が、在籍中、当社名義の発注書を偽造して帳簿外で不正な架空取引を繰り返していた事が判明しました。</p> <p>今後、本不正取引により架空の売掛債権(約260百万円)を取得したとする者からの請求に対する支払いが発生する可能性があります。</p> <p>なお、本不正取引により架空の売掛債権を取得したとする者のうち4者より当社に対して、業務委託料としての支払いを求めて、東京地方裁判所へ提訴がなされておりますが、当社といたしましては当社顧問弁護士と内容を協議し、裁判を通じて当社の主張を強く訴え、適切に対応してまいる所存であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)												
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 370,275千円</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、511,864千円です。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造ライン</td> <td>金型</td> <td>中国</td> <td>35,309</td> </tr> <tr> <td>事務所等</td> <td>その他</td> <td>台東区柳橋</td> <td>15,864</td> </tr> </tbody> </table> <p>金型については、管理会計上の区分に基づきグルーピングしております。 製品化の終了に伴い、今後収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を備忘価格まで減額しており、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	製造ライン	金型	中国	35,309	事務所等	その他	台東区柳橋	15,864	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 5,187千円</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、271,763千円です。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 前期損益修正益の内容 前期損益修正益は、過年度に計上した事務所移転に伴う原状回復費用等の見積り計上額の修正によるものです。</p>
用途	種類	場所	金額 (千円)										
製造ライン	金型	中国	35,309										
事務所等	その他	台東区柳橋	15,864										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	21,536,100	-	-	21,536,100

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第4回ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	34,782	
合計			-	-	-	34,782	

(注) 上記新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していないものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	21,536,100	51,500	—	21,587,600

（変動事由の概要）

ストック・オプションの行使による増加 51,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	—	61	—	61

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加 61株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第4回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	32,076
合計			—	—	—	—	32,076

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日）		当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日）	
※1	現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年 3月 31日現在）	※1	現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年 9月 30日現在）
	現金及び預金勘定 2,361,149千円		現金及び預金勘定 1,700,147千円
	有価証券（譲渡性預金） 700,000千円		預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 5,000千円
	計 3,061,149千円		現金及び現金同等物 1,695,147千円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 5,000千円		
	定期預金		
	現金及び現金同等物 3,056,149千円		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 本社における事務機器、車両等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">17,080</td> <td style="text-align: center;">11,498</td> <td style="text-align: center;">5,581</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,327千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,506千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,834千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,494千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,017千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">410千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	17,080	11,498	5,581	1年内	3,327千円	1年超	2,506千円	合計	5,834千円	支払リース料	7,494千円	減価償却費相当額	7,017千円	支払利息相当額	410千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">17,080</td> <td style="text-align: center;">13,104</td> <td style="text-align: center;">3,975</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,371千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">810千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,182千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,718千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,606千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	17,080	13,104	3,975	1年内	3,371千円	1年超	810千円	合計	4,182千円	支払リース料	1,718千円	減価償却費相当額	1,606千円	支払利息相当額	64千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具、器具及び備品	17,080	11,498	5,581																																						
1年内	3,327千円																																								
1年超	2,506千円																																								
合計	5,834千円																																								
支払リース料	7,494千円																																								
減価償却費相当額	7,017千円																																								
支払利息相当額	410千円																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具、器具及び備品	17,080	13,104	3,975																																						
1年内	3,371千円																																								
1年超	810千円																																								
合計	4,182千円																																								
支払リース料	1,718千円																																								
減価償却費相当額	1,606千円																																								
支払利息相当額	64千円																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして必要な資金を銀行借入及び社債の発行により調達しております。また、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、短期的な資金運用として保有する譲渡性預金であり、安全性の高い金融商品に限定しており、リスクは僅少であります。投資有価証券は主として長期保有を目的とした上場株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

また、グローバルに事業を展開していることにより生じる外貨建て営業債権債務は、為替リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替相場変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程及び与信管理規程に従い、経営管理部がすべての取引先の状況を定期的にモニタリングし、各事業部とともに取引相手ごとに期日及び残高を管理し、必要に応じて債権に対する保険を設定するなど、相手先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社につきましても当社の債権管理規定及び与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券は、資金運用規定に従い、取扱金融機関あるいは発行者の格付が一定以上の商品に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引金融機関の信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債権債務について、月別に把握されたネット残高に対し、その一部を先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

また、借入金及び社債については総額に対する変動金利での調達割合が低いことから、金利変動リスクに対するヘッジは実施しておりません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

なお、有価証券についてはその全てが譲渡性預金であり、市場リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に基づき、経営管理部が起案し、稟議により決済基準表に基づき経営統括本部長の決裁を受けております。デリバティブ取引の実施部門及び管理部門は経営管理部とし、その実施状況については社長に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、適正な手許流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,361,149	2,361,149	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,798,456	1,798,456	—
(3) 有価証券 その他有価証券	700,000	700,000	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	834	834	—
資産計	4,860,440	4,860,440	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,046,126	1,046,126	—
(2) 短期借入金	500,000	500,000	—
(3) 長期借入金	62,500	62,527	27
(4) 社債	1,986,750	1,992,414	5,664
負債計	3,595,376	3,601,068	5,691

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は1年以内に満期日が到来する譲渡性預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券は上場株式であり、時価は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、及び(4) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入及び社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	5,000
有価証券 その他有価証券	700,000

(注3) (7) 長期借入金、及び(8) 社債については、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債がそれぞれ含まれております。また、連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(注4) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして必要な資金を銀行借入及び社債の発行により調達しております。

また、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として長期保有を目的とした上場株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

また、グローバルに事業を展開していることにより生じる外貨建て営業債権債務は、為替リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替相場変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程及び与信管理規程に従い、経営管理部がすべての取引先の状況を定期的にモニタリングし、各事業部とともに取引相手ごとに期日及び残高を管理し、必要に応じて債権に対する保険を設定するなど、相手先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社につきましても当社の債権管理規定及び与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引金融機関の信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は外貨建ての営業債権債務について、月別に把握されたネット残高に対し、その一部を先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

また、借入金及び社債については総額に対する変動金利での調達割合が低いことから、金利変動リスクに対するヘッジは実施しておりません。

投資有価証券については、定期的到时価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に基づき、経営管理部が起案し、稟議により決済基準表に基づき経営統括本部長の決裁を受けております。デリバティブ取引の実施部門及び管理部門は経営管理部とし、その実施状況については社長に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、適正な手許流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,700,147	1,700,147	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,322,476	2,322,476	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,799	1,799	—
資産計	4,024,423	4,024,423	—
(1) 支払手形及び買掛金	740,847	740,847	—
(2) 短期借入金	800,000	800,000	—
(3) 長期借入金	37,500	37,467	△32
(4) 社債	1,620,000	1,629,554	9,554
負債計	3,198,347	3,207,868	9,521
デリバティブ取引(※)	(4,243)	(4,243)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目について()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は上場株式であり、時価は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、及び(4) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入及び社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

なお、取引金融機関から提示された価格を時価としております。ただし、為替予約等の振当処理によるものはヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理しているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	5,000

(注3) (3) 長期借入金及び(4) 社債については、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債がそれぞれ含まれております。また、連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)
 前連結会計年度
 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	390	378	11
小計	390	378	11
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	444	627	△183
小計	444	627	△183
合計	834	1,005	△171

当連結会計年度
 その他有価証券(平成22年9月30日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	401	378	23
小計	401	378	23
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,397	2,027	△629
小計	1,397	2,027	△629
合計	1,799	2,405	△606

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	57,826	—	—

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	216,121	—	(注1) —
為替予約等の原則処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引 (買掛金)	287,998	—	(注2) △7,350

(注) 1 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

2 原則処理によるものの時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型年金及び前払退職金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	一千円
(2) 退職給付引当金	一千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	一千円
(2) その他(注)	51,425千円
小計	51,425千円
(3) 臨時に支払った割増退職金等	205,757千円
退職給付費用	257,183千円

(注) 「(2) その他」は、確定拠出年金への掛金及び前払退職金であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型年金及び前払退職金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	一千円
(2) 退職給付引当金	一千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	一千円
(2) その他(注)	22,388千円
小計	22,388千円
(3) 臨時に支払った割増退職金等	一千円
退職給付費用	22,388千円

(注) 「(2) その他」は、確定拠出年金への掛金、前払退職金及びセカンドチャレンジ支援金であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 13,646千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 127名 子会社取締役 4名 子会社従業員 36名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 751,500株
付与日	平成20年9月5日
権利確定条件	新株予約権者が権利行使時において当社の従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合その他正当な理由がある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成20年9月5日～平成22年6月30日
権利行使期間	平成22年7月1日～平成25年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月16日
権利確定前	
期首(株)	738,100
付与(株)	—
失効(株)	290,600
権利確定(株)	—
未確定残(株)	447,500
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月16日
権利行使価格（円）	280
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	90

3 スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 2,783千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 855千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月16日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 127名 子会社取締役 4名 子会社従業員 36名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 751,500株
付与日	平成20年9月5日
権利確定条件	新株予約権者が権利行使時において当社の従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合その他正当な理由がある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成20年9月5日～平成22年6月30日
権利行使期間	平成22年7月1日～平成25年6月30日

(注) 当社は、平成22年8月27日開催の取締役会において、セガサミーホールディングス株式会社を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。新株予約権割当契約書の定めにより無償で取得した新株予約権につきましては、平成22年11月1日付で消却いたしました。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月16日
権利確定前	
期首(株)	447,500
付与(株)	—
失効(株)	30,100
権利確定(株)	417,400
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	417,400
権利行使(株)	51,500
失効(株)	9,500
未行使残(株)	356,400

(注) 当社は、平成22年8月27日開催の取締役会において、セガサミーホールディングス株式会社を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。新株予約権割当契約書の定めにより無償で取得した新株予約権につきましては、平成22年11月1日付で消却いたしました。

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月16日
権利行使価格(円)	280
行使時平均株価(円)	413
付与日における公正な評価単価(円)	90

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																																																
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製商品評価減否認</td><td style="text-align: right;">108,553千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">217,170千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,810千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,628千円</td></tr> <tr><td>前渡金償却</td><td style="text-align: right;">26,415千円</td></tr> <tr><td>少額固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,546千円</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">10,579千円</td></tr> <tr><td>金型評価減否認</td><td style="text-align: right;">18,715千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,522千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">163,992千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">486,025千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,890千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,105,850千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,103,499千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">2,351千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,351千円</td></tr> </table>	製商品評価減否認	108,553千円	貸倒引当金超過額	217,170千円	未払事業税	1,810千円	未払事業所税	1,628千円	前渡金償却	26,415千円	少額固定資産償却超過額	5,546千円	固定資産償却超過額	10,579千円	金型評価減否認	18,715千円	ゴルフ会員権評価損	2,522千円	投資有価証券評価損	163,992千円	繰越欠損金	486,025千円	その他	62,890千円	繰延税金資産小計	1,105,850千円	評価性引当額	△1,103,499千円	繰延税金資産計	2,351千円	繰延税金資産の純額	2,351千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製商品評価減否認</td><td style="text-align: right;">26,450千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">216,630千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,105千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">322千円</td></tr> <tr><td>前渡金償却</td><td style="text-align: right;">24,177千円</td></tr> <tr><td>少額固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,067千円</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,906千円</td></tr> <tr><td>金型評価減否認</td><td style="text-align: right;">13,492千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,522千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,232千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">586,493千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,162千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">908,563千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△902,337千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">6,226千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,226千円</td></tr> </table>	製商品評価減否認	26,450千円	貸倒引当金超過額	216,630千円	未払事業税	2,105千円	未払事業所税	322千円	前渡金償却	24,177千円	少額固定資産償却超過額	9,067千円	固定資産償却超過額	7,906千円	金型評価減否認	13,492千円	ゴルフ会員権評価損	2,522千円	投資有価証券評価損	1,232千円	繰越欠損金	586,493千円	その他	18,162千円	繰延税金資産小計	908,563千円	評価性引当額	△902,337千円	繰延税金資産計	6,226千円	繰延税金資産の純額	6,226千円
製商品評価減否認	108,553千円																																																																
貸倒引当金超過額	217,170千円																																																																
未払事業税	1,810千円																																																																
未払事業所税	1,628千円																																																																
前渡金償却	26,415千円																																																																
少額固定資産償却超過額	5,546千円																																																																
固定資産償却超過額	10,579千円																																																																
金型評価減否認	18,715千円																																																																
ゴルフ会員権評価損	2,522千円																																																																
投資有価証券評価損	163,992千円																																																																
繰越欠損金	486,025千円																																																																
その他	62,890千円																																																																
繰延税金資産小計	1,105,850千円																																																																
評価性引当額	△1,103,499千円																																																																
繰延税金資産計	2,351千円																																																																
繰延税金資産の純額	2,351千円																																																																
製商品評価減否認	26,450千円																																																																
貸倒引当金超過額	216,630千円																																																																
未払事業税	2,105千円																																																																
未払事業所税	322千円																																																																
前渡金償却	24,177千円																																																																
少額固定資産償却超過額	9,067千円																																																																
固定資産償却超過額	7,906千円																																																																
金型評価減否認	13,492千円																																																																
ゴルフ会員権評価損	2,522千円																																																																
投資有価証券評価損	1,232千円																																																																
繰越欠損金	586,493千円																																																																
その他	18,162千円																																																																
繰延税金資産小計	908,563千円																																																																
評価性引当額	△902,337千円																																																																
繰延税金資産計	6,226千円																																																																
繰延税金資産の純額	6,226千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>																																																																

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社連結グループは、玩具の企画、開発及び販売を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社連結グループは、在外子会社が1社存在しますが、当該所在地における売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合が、いずれも10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	6,515,442	1,151,892	2,494,307	780,667	10,942,310
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	17,139,552
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	38.0	6.7	14.6	4.5	63.8

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 ……米国、カナダ
 (2) アジア ……香港、シンガポール
 (3) ヨーロッパ ……イギリス、ドイツ、スペイン
 (4) その他の地域……オーストラリア

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部毎に企画から開発・製造・販売までの上流から下流に至るまでの一貫した機能を持つことで収益責任を明確にするための完全事業部制を行っており、当連結会計年度は現在の事業部制の実態に即した内訳とするため、「グローバルキャラクター事業」「グローバルプリスクール事業」「グローバルエデュテイメント&ホビー事業」「グループシナジー事業」の4つの報告セグメントにて明記しております。

「グローバルキャラクター事業」は、海外企業との積極的なアライアンスやクロスメディア展開を視野に入れながら、新たなキャラクターコンテンツの企画・開発を行います。主要製品は「ジュエルペット」、「爆丸」（海外）等であります。

「グローバルプリスクール事業」は、主に未就学児向けの良質なコンテンツ及び製品の企画・開発を行います。主要製品はアンパンマンシリーズ、NHK教育番組関連製品等であります。

「グローバルエデュテイメント&ホビー事業」は、知育玩具のプラットフォーム事業や子供向けホビー製品及び大人向けエンタテインメント製品の企画・開発を行います。主要製品は「ビーナ」、「ホームスター」、「ズーザーペット」、夢ペットシリーズ等であります。

「グループシナジー事業」は、セガサミーグループ内にある様々な優良コンテンツを積極的に活用した製品の企画・開発を行い、セガサミーグループとしてシナジー効果を発揮します。主要製品は、「爆丸」（国内）、「リルぷりっ」等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注) 1	合計 (千円)
	グローバル キャラクター事業 (千円)	グローバル プリスクール 事業 (千円)	グローバル エデュテイ メント& ホビー事業 (千円)	グループシ ナジー事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	2,289,563	1,057,086	1,314,723	1,494,060	6,155,434	—	6,155,434
計	2,289,563	1,057,086	1,314,723	1,494,060	6,155,434	—	6,155,434
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	222,207	54,567	△84,882	△134,642	57,250	—	57,250
セグメント資産	729,131	735,144	1,350,978	1,229,078	4,044,333	2,297,050	6,341,383
セグメント負債	123,397	142,361	186,634	351,934	804,326	3,122,569	3,926,896
その他の項目							
減価償却費	185,164	30,008	14,505	6,169	235,848	—	235,848
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	590,293	43,268	17,027	31,934	682,522	208,736	891,259

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額2,297,050千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金及び本社の管理部門に係る資産等であります。
- (2) セグメント負債の調整額3,122,569千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない社債、借入金及び本社の管理部門に係る負債等であります。
- (3) その他の項目有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額208,736千円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産であります。

2 なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の報告セグメントによった場合の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は次のとおりであります。

	報告セグメント					調整額 (千円)	合計 (千円)
	グローバル キャラクター事業 (千円)	グローバル プリスクール 事業 (千円)	グローバル エデュテイ メント& ホビー事業 (千円)	グループシ ナジー事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	9,848,639	2,320,856	4,840,735	129,320	17,139,552	—	17,139,552
計	9,848,639	2,320,856	4,840,735	129,320	17,139,552	—	17,139,552
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	579,571	△66,864	△594,044	△314,110	△395,448	—	△395,448
セグメント資産	498,606	757,817	1,136,256	169,967	2,562,647	3,765,158	6,327,805
セグメント負債	802,114	103,432	172,887	32,044	1,110,479	3,083,418	4,193,898
その他の項目							
減価償却費	252,463	80,251	103,511	141	436,367	—	436,367
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	805,953	108,177	62,102	2,916	979,150	53,082	1,032,233

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

玩具の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計
4,063,597	791,210	426,547	580,688	293,389	6,155,434

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
502,620	84,429	587,050

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
SPIN MASTER TOYS FAR EAST LIMITED	1,662,316	グローバルキャラクター事業
日本トイザラス株式会社	992,529	グローバルキャラクター事業 グローバルプリスクール事業 グローバルエデュテイメント&ホビー事業 グループシナジー事業
株式会社ハピネット	799,406	グローバルキャラクター事業 グローバルプリスクール事業 グローバルエデュテイメント&ホビー事業 グループシナジー事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却額に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区	29,953,120	総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理及びそれに附帯する業務	(52.2)	資金の借入 当社製商品の販売等 役員の兼任 2名	資金の借入れ	500,000	関係会社 短期借入金	500,000

(注) 1 借入金金利等については、市場金利を勘案し、親会社と協議の上、決定しております。

② 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社セガ	東京都大田区	60,000,000	業務用機器の販売、アミューズメント施設の運営等	—	当社製商品の販売、仕入等 役員の兼任 1名	当社製商品の販売	146,536	売掛金	28,556

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高の一部については消費税等が含まれております。

2 当社製商品の販売及び製商品・原材料の仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

セガサミーホールディングス株式会社（東京証券取引所市場第一部に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区	29,953,120	総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理及びそれに附帯する業務	(52.1)	資金の借入 当社製商品の販売等 役員の兼任 2名	資金の借入れ	800,000	関係会社 短期借入金	800,000

(注) 1 借入金金利等については、市場金利を勘案し、親会社と協議の上、決定しております。

② 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社セガ	東京都大田区	60,000,000	業務用機器の販売、アミューズメント施設の運営等	—	当社製商品の販売、仕入等 役員の兼任 1名	当社製商品の販売	122,488	売掛金	101,174
同一の親会社を持つ会社	株式会社セガ・ロジスティクスサービス	東京都大田区	200,000	倉庫業 物流総合サービス	—	当社製商品の保管、配送等	当社製商品の販売	191,093	未払費用	88,922

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高の一部については消費税等が含まれております。

- 2 当社製商品の販売及び製商品・原材料の仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 当社製商品の保管配送業務等の取引価格及び取引条件については、他社と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

セガサミーホールディングス株式会社（東京証券取引所市場第一部に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	76円62銭	1株当たり純資産額	77円16銭
1株当たり当期純損失	77円40銭	1株当たり当期純利益	1円7銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円－銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1円6銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。			

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,133,907	2,414,487
普通株式に係る純資産額(千円)	1,650,043	1,665,757
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	34,782	32,076
少数株主持分	449,080	716,653
普通株式の発行済株式数(株)	21,536,100	21,587,600
普通株式の自己株式数(株)	－	61
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,536,100	21,587,539

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,666,816	23,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,666,816	23,055
普通株式の期中平均株式数(株)	21,536,100	21,536,381
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	114,886
(うち新株予約権)	(－)	(114,886)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 新株予約権の数 4,475個 新株予約権の目的 となる株式の数 447,500株	――

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第4回無担保社債	平成20年3月31日	238,000 (238,000)	122,500 (122,500)	0.92	なし	平成23年3月31日
提出会社	第5回無担保社債	平成20年9月25日	437,500 (125,000)	375,000 (125,000)	0.55 (注) 2	なし	平成25年9月25日
提出会社	第6回無担保社債	平成20年9月30日	393,750 (112,500)	337,500 (112,500)	1.36	なし	平成25年9月30日
提出会社	第7回無担保社債	平成21年6月30日	417,500 (165,000)	335,000 (165,000)	0.83	なし	平成24年6月29日
提出会社	第8回無担保社債	平成22年3月31日	500,000 (100,000)	450,000 (100,000)	0.74	なし	平成27年3月31日
計	—	—	1,986,750 (740,500)	1,620,000 (625,000)	—	—	—

(注) 1 () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 変動利率のものについては、当期末の利率を記載しております。第5回無担保社債の利率は第1回利息期間は年0.99パーセントであります。以降、各利息期間については決定される基準金利に年利1.00パーセント差引いた利率であります。

3 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
625,000	507,500	337,500	100,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	800,000	1.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	50,000	37,500	1.75	平成23年4月20日
1年以内に返済予定のリース債務	2,435	4,707	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	12,500	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,888	15,671	—	平成23年10月10日～ 平成29年8月20日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	571,824	857,879	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,707	4,291	3,457	1,954

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

		第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	(千円)	3,251,456	2,903,977
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	(千円)	△13,432	11,028
四半期純利益又は四半期純損失(△)	(千円)	△21,982	45,037
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△1.02	2.09

(注) 当連結会計年度は決算期変更により平成22年4月1日から平成22年9月30日までの6ヵ月間となっております。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,967,684	※2 966,937
受取手形	87,951	179,756
売掛金	1,707,204	1,952,412
商品及び製品	410,327	1,137,540
原材料及び貯蔵品	26,864	82,203
前渡金	※1 284,243	※1 124,328
前払費用	44,987	22,736
未収入金	80,915	124,519
関係会社短期貸付金	500,000	500,000
その他	2,295	54,219
貸倒引当金	△529,800	△530,200
流動資産合計	4,582,674	4,614,454
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,900	102,920
減価償却累計額	△8,036	△17,342
建物（純額）	17,864	85,578
金型	617,583	667,415
減価償却累計額	△566,396	△605,954
金型（純額）	51,187	61,461
車両運搬具	7,279	7,279
減価償却累計額	△3,554	△4,156
車両運搬具（純額）	3,724	3,122
工具、器具及び備品	991,612	1,225,149
減価償却累計額	△781,471	△942,254
工具、器具及び備品（純額）	210,140	282,895
土地	1,892	1,892
建設仮勘定	139,552	127,280
有形固定資産合計	424,361	562,230
無形固定資産		
特許権	126	60
商標権	179	165
ソフトウェア	51,309	255,935
その他	36,466	871
無形固定資産合計	88,081	257,032

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	834	1,799
関係会社株式	29,160	29,160
出資金	129,046	222,839
関係会社出資金	451,415	758,946
従業員に対する長期貸付金	1,430	1,084
破産更生債権等	10,836	10,751
敷金及び保証金	145,375	69,789
会員権	6,550	6,550
貸倒引当金	△17,036	△16,951
投資その他の資産合計	757,611	1,083,968
固定資産合計	1,270,055	1,903,231
繰延資産		
社債発行費	37,690	30,575
繰延資産合計	37,690	30,575
資産合計	5,890,420	6,548,261
負債の部		
流動負債		
支払手形	76,370	114,481
買掛金	※1, ※2 1,084,396	※1, ※2 1,592,923
関係会社短期借入金	500,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	37,500
1年内償還予定の社債	740,500	625,000
未払金	74,716	28,660
未払費用	※2 407,691	※2 465,907
リース債務	2,435	4,707
未払法人税等	8,476	6,573
前受金	8,990	24,565
預り金	12,723	23,753
その他	308	3,164
流動負債合計	2,966,609	3,727,237
固定負債		
社債	1,246,250	995,000
長期預り保証金	6,500	6,500
長期借入金	12,500	—
リース債務	6,888	15,671
固定負債合計	1,272,138	1,017,171
負債合計	4,238,748	4,744,409

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,735,684	1,745,211
資本剰余金		
資本準備金	1,755,785	1,765,312
資本剰余金合計	1,755,785	1,765,312
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,874,409	△1,736,981
利益剰余金合計	△1,874,409	△1,736,981
自己株式	—	△24
株主資本合計	1,617,060	1,773,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△171	△606
繰延ヘッジ損益	—	△1,136
評価・換算差額等合計	△171	△1,742
新株予約権	34,782	32,076
純資産合計	1,651,672	1,803,852
負債純資産合計	5,890,420	6,548,261

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
製品売上高	15,439,916	5,556,298
ロイヤリティー収入	915,230	349,098
売上高合計	16,355,146	5,905,397
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	566,541	410,327
当期製品製造原価	*1 13,389,185	*1, *3 4,890,895
合計	13,955,727	5,301,222
製品他勘定振替高	*2 282,553	*2 19,655
製品期末たな卸高	410,327	1,137,540
製品売上原価	13,262,847	4,144,026
売上原価合計	13,262,847	4,144,026
売上総利益	3,092,299	1,761,370
販売費及び一般管理費		
運賃	278,943	180,757
広告宣伝費	721,514	427,511
役員報酬	129,088	47,996
従業員給料	637,028	262,244
退職給付費用	51,425	22,388
貸倒引当金繰入額	—	322
賃借料	177,702	75,724
支払手数料	202,988	154,593
減価償却費	32,537	45,219
研究開発費	*4 472,021	*4 234,465
その他	414,818	202,492
販売費及び一般管理費合計	3,118,068	1,653,715
営業利益又は営業損失(△)	△25,768	107,654
営業外収益		
受取利息	221	503
為替差益	—	7,280
投資事業組合収益	—	*5 97,009
固定資産賃貸料	2,691	—
その他	13,312	6,271
営業外収益合計	16,224	111,065
営業外費用		
支払利息	4,066	*5 5,232
社債利息	16,607	8,557
支払保証料	11,346	8,039
社債発行費償却	11,154	7,114
為替差損	6,618	—
投資事業組合損失	*5 36,728	—
その他	394	537
営業外費用合計	86,915	29,481
経常利益又は経常損失(△)	△96,458	189,238

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,255	—
前期損益修正益	—	※6 9,304
新株予約権戻入益	—	855
その他	—	1,497
特別利益合計	3,255	11,657
特別損失		
減損損失	※7 51,174	—
事業整理損	451,843	—
子会社整理損	943,672	—
不正関連損失	—	47,208
製品自主回収費用	—	14,000
その他	77,759	638
特別損失合計	1,524,449	61,847
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,617,653	139,048
法人税、住民税及び事業税	116,996	1,620
法人税等調整額	120,257	—
法人税等合計	237,253	1,620
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,854,906	137,428

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I 材料費			441,641	3.3	96,950	2.0	
II 労務費			96,242	0.7	14,600	0.3	
III 経費							
外注加工費		12,130,028			4,460,869		
その他		721,274	12,851,302	96.0	318,473	4,779,343	97.7
当期総製造費用			13,389,185	100.0		4,890,895	100.0
合計			13,389,185			4,890,895	
当期製品製造原価			13,389,185			4,890,895	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による単純総合原価計算 であります。	1 原価計算の方法 同左

③ 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,735,684	1,735,684
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	9,527
当期変動額合計	—	9,527
当期末残高	1,735,684	1,745,211
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,755,785	1,755,785
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	9,527
当期変動額合計	—	9,527
当期末残高	1,755,785	1,765,312
資本剰余金合計		
前期末残高	1,755,785	1,755,785
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	9,527
当期変動額合計	—	9,527
当期末残高	1,755,785	1,765,312
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△19,502	△1,874,409
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,854,906	137,428
当期変動額合計	△1,854,906	137,428
当期末残高	△1,874,409	△1,736,981
利益剰余金合計		
前期末残高	△19,502	△1,874,409
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,854,906	137,428
当期変動額合計	△1,854,906	137,428
当期末残高	△1,874,409	△1,736,981
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△24
当期変動額合計	—	△24
当期末残高	—	△24

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	3,471,966	1,617,060
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	19,055
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,854,906	137,428
自己株式の取得	—	△24
当期変動額合計	△1,854,906	156,459
当期末残高	1,617,060	1,773,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△351	△171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	△435
当期変動額合計	180	△435
当期末残高	△171	△606
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1,136
当期変動額合計	—	△1,136
当期末残高	—	△1,136
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△351	△171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	△1,571
当期変動額合計	180	△1,571
当期末残高	△171	△1,742
新株予約権		
前期末残高	21,136	34,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,646	△2,706
当期変動額合計	13,646	△2,706
当期末残高	34,782	32,076
純資産合計		
前期末残高	3,492,751	1,651,672
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	19,055
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,854,906	137,428
自己株式の取得	—	△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,827	△4,278
当期変動額合計	△1,841,079	152,180
当期末残高	1,651,672	1,803,852

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左																
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(1) 商品、製品、原材料 移動平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左																
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="566 1377 941 1512"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～35年</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～8年</td> </tr> </table> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	15年～35年	金型	2年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2～8年	<p>(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1377 1404 1512"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～35年</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～8年</td> </tr> </table> <p>リース資産 同左</p>	建物	10年～35年	金型	2年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2～8年
建物	15年～35年																	
金型	2年																	
車両運搬具	4年																	
工具、器具及び備品	2～8年																	
建物	10年～35年																	
金型	2年																	
車両運搬具	4年																	
工具、器具及び備品	2～8年																	

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつき ましては、社内における利用可能期間 (5年以内)に基づく定額法によって おります。	(2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として計上して おります。 (2) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額 法により償却してしております。	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 同左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については、個別に回 収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上してしております。	貸倒引当金 同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 振当処理が認められている為替予 約については、振当処理を採用し ております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……売掛金 買掛金 未払費用 (3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジする目的 において、対象債権債務の範囲内 で為替予約取引を行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 個別取引毎にヘッジ効果を検証し ております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「固定資産賃貸料」(前事業年度536千円)については、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																								
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">208,849千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">211,514千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及び対応する負債</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,891千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>下記の会社の仕入取引に係る支払債務について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">SEGA TOYS (HK) CO., LIMITED</td> <td style="text-align: right;">27,915千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <p>当社を退職した元従業員が、在籍中、当社名義の発注書を偽造して帳簿外で不正な架空取引を繰り返していた事が判明しました。</p> <p>今後、本不正取引により架空の売掛債権(約380百万円)を取得したとする者からの請求に対する支払いが発生する可能性があります。</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当期末における当座貸越契約に係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table>	前渡金	208,849千円	買掛金	211,514千円	定期預金	5,000千円	買掛金	1,891千円	未払費用	47千円	SEGA TOYS (HK) CO., LIMITED	27,915千円	当座貸越契約の総額	200,000千円	借入金実行残高	-千円	差引額	200,000千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">112,374千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,267,685千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及び対応する負債</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">555千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>下記の会社の仕入取引に係る支払債務について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">SEGA TOYS (HK) CO., LIMITED</td> <td style="text-align: right;">251,400千円</td> </tr> <tr> <td>爆丸LLP</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">751,400千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <p>前事業年度において、当社を退職した元従業員が、在籍中、当社名義の発注書を偽造して帳簿外で不正な架空取引を繰り返していた事が判明しました。</p> <p>今後、本不正取引により架空の売掛債権(約260百万円)を取得したとする者からの請求に対する支払いが発生する可能性があります。</p> <p>なお、本不正取引により架空の売掛債権を取得したとする者のうち4者より当社に対して、業務委託料としての支払いを求めて、東京地方裁判所へ提訴がなされておりますが、当社といたしましては当社顧問弁護士と内容を協議し、裁判を通じて当社の主張を強く訴え、適切に対応してまいる所存であります。</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当期末における当座貸越契約に係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table>	前渡金	112,374千円	買掛金	1,267,685千円	定期預金	5,000千円	買掛金	555千円	未払費用	27千円	SEGA TOYS (HK) CO., LIMITED	251,400千円	爆丸LLP	500,000千円	合計	751,400千円	当座貸越契約の総額	200,000千円	借入金実行残高	-千円	差引額	200,000千円
前渡金	208,849千円																																								
買掛金	211,514千円																																								
定期預金	5,000千円																																								
買掛金	1,891千円																																								
未払費用	47千円																																								
SEGA TOYS (HK) CO., LIMITED	27,915千円																																								
当座貸越契約の総額	200,000千円																																								
借入金実行残高	-千円																																								
差引額	200,000千円																																								
前渡金	112,374千円																																								
買掛金	1,267,685千円																																								
定期預金	5,000千円																																								
買掛金	555千円																																								
未払費用	27千円																																								
SEGA TOYS (HK) CO., LIMITED	251,400千円																																								
爆丸LLP	500,000千円																																								
合計	751,400千円																																								
当座貸越契約の総額	200,000千円																																								
借入金実行残高	-千円																																								
差引額	200,000千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)																																
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">369,270千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">56,605千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">225,947千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,553千円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は472,021千円です。 なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※5 営業外収益及び営業外費用に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資事業組合損失</td> <td style="text-align: right;">45,805千円</td> </tr> </table> <p>6 _____</p> <p>※7 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造ライン</td> <td>金型</td> <td>中国</td> <td style="text-align: right;">35,309千円</td> </tr> <tr> <td>事務所等</td> <td>その他</td> <td>台東区柳橋</td> <td style="text-align: right;">15,864千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>金型については、管理会計上の区分に基づきグルーピングしております。</p> <p>製品化の終了に伴い、今後収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を備忘価格まで減額しており、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	売上原価	369,270千円	販売費及び一般管理費	56,605千円	特別損失	225,947千円	合計	282,553千円	投資事業組合損失	45,805千円	用途	種類	場所	金額	製造ライン	金型	中国	35,309千円	事務所等	その他	台東区柳橋	15,864千円	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">5,187千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">19,655千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,655千円</td> </tr> </table> <p>※3 当期製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高2,129,806千円が含まれております。</p> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は234,465千円です。 なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※5 営業外収益及び営業外費用に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資事業組合収益</td> <td style="text-align: right;">91,692千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">4,825千円</td> </tr> </table> <p>※6 前期損益修正益の内容 前期損益修正益は、過年度に計上した事務所移転に伴う原状回復費用等の見積り計上額の修正によるものであります。</p> <p>7 _____</p>	売上原価	5,187千円	販売費及び一般管理費	19,655千円	合計	19,655千円	投資事業組合収益	91,692千円	支払利息	4,825千円
売上原価	369,270千円																																
販売費及び一般管理費	56,605千円																																
特別損失	225,947千円																																
合計	282,553千円																																
投資事業組合損失	45,805千円																																
用途	種類	場所	金額																														
製造ライン	金型	中国	35,309千円																														
事務所等	その他	台東区柳橋	15,864千円																														
売上原価	5,187千円																																
販売費及び一般管理費	19,655千円																																
合計	19,655千円																																
投資事業組合収益	91,692千円																																
支払利息	4,825千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	61	—	61
合計	—	61	—	61

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 61株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 本社における事務機器、車両等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,080</td> <td style="text-align: right;">11,498</td> <td style="text-align: right;">5,581</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,327千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,506千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,834千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,369千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,934千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">368千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	17,080	11,498	5,581	1年内	3,327千円	1年超	2,506千円	合計	5,834千円	支払リース料	6,369千円	減価償却費相当額	5,934千円	支払利息相当額	368千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,080</td> <td style="text-align: right;">13,104</td> <td style="text-align: right;">3,975</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,371千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">810千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,182千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,718千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,606千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	17,080	13,104	3,975	1年内	3,371千円	1年超	810千円	合計	4,182千円	支払リース料	1,718千円	減価償却費相当額	1,606千円	支払利息相当額	64千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具、器具及び備品	17,080	11,498	5,581																																						
1年内	3,327千円																																								
1年超	2,506千円																																								
合計	5,834千円																																								
支払リース料	6,369千円																																								
減価償却費相当額	5,934千円																																								
支払利息相当額	368千円																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具、器具及び備品	17,080	13,104	3,975																																						
1年内	3,371千円																																								
1年超	810千円																																								
合計	4,182千円																																								
支払リース料	1,718千円																																								
減価償却費相当額	1,606千円																																								
支払利息相当額	64千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する事項」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	29,160
(2) 関連会社株式	—
計	29,160

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	29,160
(2) 関連会社株式	—
計	29,160

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製商品評価減否認</td><td style="text-align: right;">108,553千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">217,170千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,810千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,628千円</td></tr> <tr><td>前渡金償却</td><td style="text-align: right;">26,415千円</td></tr> <tr><td>少額固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,546千円</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">10,579千円</td></tr> <tr><td>金型評価減否認</td><td style="text-align: right;">18,715千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,522千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,232千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">162,760千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">486,025千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60,539千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,103,499千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,103,449千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table>	製商品評価減否認	108,553千円	貸倒引当金超過額	217,170千円	未払事業税	1,810千円	未払事業所税	1,628千円	前渡金償却	26,415千円	少額固定資産償却超過額	5,546千円	固定資産償却超過額	10,579千円	金型評価減否認	18,715千円	ゴルフ会員権評価損	2,522千円	投資有価証券評価損	1,232千円	関係会社株式評価損	162,760千円	繰越欠損金	486,025千円	その他	60,539千円	繰延税金資産小計	1,103,499千円	評価性引当金	△1,103,449千円	繰延税金資産計	－千円	繰延税金資産の純額	－千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製商品評価減否認</td><td style="text-align: right;">26,450千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">216,630千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,105千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">322千円</td></tr> <tr><td>前渡金償却</td><td style="text-align: right;">24,177千円</td></tr> <tr><td>少額固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,067千円</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,906千円</td></tr> <tr><td>金型評価減否認</td><td style="text-align: right;">13,492千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,522千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,232千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">162,760千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">586,493千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,936千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,065,097千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,065,097千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table>	製商品評価減否認	26,450千円	貸倒引当金超過額	216,630千円	未払事業税	2,105千円	未払事業所税	322千円	前渡金償却	24,177千円	少額固定資産償却超過額	9,067千円	固定資産償却超過額	7,906千円	金型評価減否認	13,492千円	ゴルフ会員権評価損	2,522千円	投資有価証券評価損	1,232千円	関係会社株式評価損	162,760千円	繰越欠損金	586,493千円	その他	11,936千円	繰延税金資産小計	1,065,097千円	評価性引当金	△1,065,097千円	繰延税金資産計	－千円	繰延税金資産の純額	－千円
製商品評価減否認	108,553千円																																																																				
貸倒引当金超過額	217,170千円																																																																				
未払事業税	1,810千円																																																																				
未払事業所税	1,628千円																																																																				
前渡金償却	26,415千円																																																																				
少額固定資産償却超過額	5,546千円																																																																				
固定資産償却超過額	10,579千円																																																																				
金型評価減否認	18,715千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	2,522千円																																																																				
投資有価証券評価損	1,232千円																																																																				
関係会社株式評価損	162,760千円																																																																				
繰越欠損金	486,025千円																																																																				
その他	60,539千円																																																																				
繰延税金資産小計	1,103,499千円																																																																				
評価性引当金	△1,103,449千円																																																																				
繰延税金資産計	－千円																																																																				
繰延税金資産の純額	－千円																																																																				
製商品評価減否認	26,450千円																																																																				
貸倒引当金超過額	216,630千円																																																																				
未払事業税	2,105千円																																																																				
未払事業所税	322千円																																																																				
前渡金償却	24,177千円																																																																				
少額固定資産償却超過額	9,067千円																																																																				
固定資産償却超過額	7,906千円																																																																				
金型評価減否認	13,492千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	2,522千円																																																																				
投資有価証券評価損	1,232千円																																																																				
関係会社株式評価損	162,760千円																																																																				
繰越欠損金	586,493千円																																																																				
その他	11,936千円																																																																				
繰延税金資産小計	1,065,097千円																																																																				
評価性引当金	△1,065,097千円																																																																				
繰延税金資産計	－千円																																																																				
繰延税金資産の純額	－千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費、株式報酬費用等永久に 損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△44.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費、株式報酬費用等永久に 損金に算入されない項目	3.6	住民税均等割	1.2	評価性引当額	△44.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2																																																						
	(%)																																																																				
法定実効税率	40.7																																																																				
(調整)																																																																					
交際費、株式報酬費用等永久に 損金に算入されない項目	3.6																																																																				
住民税均等割	1.2																																																																				
評価性引当額	△44.3																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	75円08銭	1株当たり純資産額	82円07銭
1株当たり当期純損失	86円13銭	1株当たり当期純利益	6円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円－銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、 1株当たり当期純損失が計上されているため記載しており ません。			

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,854,906	137,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△1,854,906	137,428
期中平均株式数(株)	21,536,100	21,536,381
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	114,886
(うち新株予約権)	(－)	(114,886)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 新株予約権の数 4,475個 新株予約権の目的となる株式の数 447,500株	――

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	25,900	77,019	—	102,920	17,342	9,305	85,578
金型	617,583	49,831	—	667,415	605,954	39,557	61,461
車両運搬具	7,279	—	—	7,279	4,156	602	3,122
工具、器具及び備品	991,612	234,382	844	1,225,149	942,254	161,078	282,895
土地	1,892	—	—	1,892	—	—	1,892
建設仮勘定	139,552	263,378	275,650	127,280	—	—	127,280
有形固定資産計	1,783,821	624,612	276,495	2,131,937	1,569,707	210,543	562,230
無形固定資産							
特許権	1,650	—	—	1,650	1,589	65	60
商標権	290	—	—	290	124	14	165
ソフトウェア	86,970	228,762	—	315,733	59,798	24,137	255,935
その他	36,466	1,155	36,750	871	—	—	871
無形固定資産計	125,377	299,917	36,750	318,545	61,512	24,216	257,032
繰延資産							
社債発行費	55,482	—	—	55,482	24,906	7,114	30,575
繰延資産計	55,482	—	—	55,482	24,906	7,114	30,575

(注) 1 金型の当期増加額の主な内訳

アンパンマン関連	24,013千円
爆丸関連	5,299千円
リルぶりっ関連	5,026千円

2 工具、器具及び備品の当期増加額の主な内訳

映像フィルム共同制作出資	
爆丸	110,574千円
ジュエルペット	74,100千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	546,836	400	—	85	547,151

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、回収による取崩85千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	5,017
預金の種類	
当座預金	758,916
普通預金	152,129
外貨預金	45,873
定期預金	5,000
別段預金	0
小計	961,920
合計	966,937

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社河田	104,780
石川玩具株式会社	29,824
株式会社ユーエース	17,820
株式会社丸惣	6,497
株式会社マリモクラフト	5,894
その他	14,941
合計	179,756

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年10月満期	128,727
平成22年11月満期	47,626
平成22年12月満期	3,402
合計	179,756

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本トイザラス株式会社	776,134
株式会社ハピネット	328,585
SPIN MASTER LTD.	218,004
株式会社河田	162,101
石川玩具株式会社	70,779
その他	396,807
合計	1,952,412

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{183}$
1,707,204	6,126,745	5,881,537	1,952,412	75.1	55

(注) 上記各金額には、消費税等が含まれております。

ニ 商品及び製品

区分	金額 (千円)
商品	—
製品	
グローバルキャラクター事業	65,528
グローバルプリスクール事業	188,806
グローバルエデュテイメント&ホビー事業	383,959
グループシナジー事業	499,246
小計	1,137,540
合計	1,137,540

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料	
グローバルキャラクター事業	2,474
グローバルプリスクール事業	24,823
グローバルエデュテイメント&ホビー事業	49,192
グループシナジー事業	2,076
小計	78,566
貯蔵品	
顧客サービス室用貯蔵品	2,837
販売促進用貯蔵品	523
用度品 (切手・印紙)	275
小計	3,636
合計	82,203

ヘ 関係会社短期貸付金

区分	金額 (千円)
株式会社タイヨー	500,000
合計	500,000

ト 関係会社出資金

区分	金額 (千円)
爆丸LLP	758,946
合計	758,946

b 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社サンライズ	36,063
株式会社G&S CORPORATION	5,005
株式会社マークウィンズ・インターナショナル	13,178
株式会社シャイン	14,095
有限会社リクエスト	18,115
その他	28,022
合計	114,481

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年10月満期	28,508
平成22年11月満期	34,192
平成22年12月満期	51,780
合計	114,481

ロ 買掛金

相手先	金額 (千円)
爆丸LLP	1,197,155
SEGA TOYS (HK) CO., LIMITED	70,530
SPIN MASTER LTD.	36,194
WAH SHING TOYS CO., LTD	31,429
JET FAIR INDUSTRIAL CO., LTD.	20,209
その他	237,405
合計	1,592,923

ハ 関係会社短期借入金

区分	金額 (千円)
セガサミーホールディングス株式会社	800,000
合計	800,000

ニ 1年内償還予定の社債

区分	金額 (千円)
第4回無担保社債	122,500
第5回無担保社債	125,000
第6回無担保社債	112,500
第7回無担保社債	165,000
第8回無担保社債	100,000
合計	625,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

ホ 未払費用

相手先	金額 (千円)
株式会社セガ・ロジスティクスサービス	88,922
東京税関	54,459
日本トイザラス株式会社	32,058
A I Gグローバル・リアル・エステート・ アジアパシフィック・インク	20,334
株式会社読売広告社	13,209
その他	256,922
合計	465,907

ヘ 社債

区分	金額 (千円)
第5回無担保社債	250,000
第6回無担保社債	225,000
第7回無担保社債	170,000
第8回無担保社債	350,000
合計	995,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	—
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託にかかわる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第20期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月15日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月15日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第21期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月15日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月17日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年8月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年11月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月15日

株式会社セガトイズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中 泉 敏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 村 宏 之
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガトイズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セガトイズ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

注記事項（連結貸借対照表関係）には、会社を退職した元従業員が、在籍中、会社名義の発注書を偽造して帳簿外で不正な架空取引を繰り返していたことが判明し、今後、本不正取引により架空の売掛債権を取得したとする者からの請求に対する支払いの発生に関する偶発債務が記載されている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セガトイズの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社セガトイズが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月20日

株式会社セガトイズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 泉 敏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 宏 之
業務執行社員

「当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガトイズの平成22年4月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セガトイズ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（連結貸借対照表関係）に会社を退職した元従業員による不正取引に関する偶発債務が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

株式会社セガトイズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中 泉 敏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 村 宏 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガトイズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セガトイズの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（貸借対照表関係）には、会社を退職した元従業員が、在籍中、会社名義の発注書を偽造して帳簿外で不正な架空取引を繰り返していたことが判明し、今後、本不正取引により架空の売掛債権を取得したとする者からの請求に対する支払いの発生に関する偶発債務が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月20日

株式会社セガトイズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 泉 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガトイズの平成22年4月1日から平成22年9月30日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セガトイズの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（貸借対照表関係）に会社を退職した元従業員による不正取引に関する偶発債務が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。